有価証券報告書

（金融商品取引法第24条第１項に基づく報告書）

事業年度　　自　平成25年４月１日
（第40期）　　至　平成26年３月31日

日神不動産株式会社

(E03984)

第40期（自平成25年４月１日　至平成26年３月31日）

有 価 証 券 報 告 書

１　本書は金融商品取引法第24条第１項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の２に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。

２　本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

日神不動産株式会社

目　　次

頁

第40期 有価証券報告書

【表紙】 …… 1

第一部 【企業情報】 …… 2

第１ 【企業の概況】 …… 2

１ 【主要な経営指標等の推移】 …… 2

２ 【沿革】 …… 4

３ 【事業の内容】 …… 5

４ 【関係会社の状況】 …… 7

５ 【従業員の状況】 …… 8

第２ 【事業の状況】 …… 9

１ 【業績等の概要】 …… 9

２ 【生産、受注及び販売の状況】 …… 12

３ 【対処すべき課題】 …… 14

４ 【事業等のリスク】 …… 14

５ 【経営上の重要な契約等】 …… 15

６ 【研究開発活動】 …… 15

７ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 …… 15

第３ 【設備の状況】 …… 17

１ 【設備投資等の概要】 …… 17

２ 【主要な設備の状況】 …… 18

３ 【設備の新設、除却等の計画】 …… 19

第４ 【提出会社の状況】 …… 20

１ 【株式等の状況】 …… 20

２ 【自己株式の取得等の状況】 …… 23

３ 【配当政策】 …… 24

４ 【株価の推移】 …… 24

５ 【役員の状況】 …… 25

６ 【コーポレート・ガバナンスの状況等】 …… 29

第５ 【経理の状況】 …… 34

１ 【連結財務諸表等】 …… 35

２ 【財務諸表等】 …… 76

第６ 【提出会社の株式事務の概要】 …… 92

第７ 【提出会社の参考情報】 …… 93

１ 【提出会社の親会社等の情報】 …… 93

２ 【その他の参考情報】 …… 93

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 …… 94

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年６月26日
【事業年度】	第40期(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)
【会社名】	日神不動産株式会社
【英訳名】	NISSHIN FUDOSAN Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　佐　藤　哲　夫
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿五丁目８番１号
【電話番号】	03(5360)2011(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員　財務・経理担当 黒　岩　英　樹
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿五丁目８番１号
【電話番号】	03(5360)2011(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員　財務・経理担当 黒　岩　英　樹
【縦覧に供する場所】	日神不動産株式会社　横浜支店 （横浜市中区弁天通２丁目26番地２） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月		平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月	平成25年３月	平成26年３月
売上高	(千円)	31,003,335	38,016,494	50,533,824	49,298,102	60,217,396
経常利益	(千円)	813,291	2,344,526	2,969,323	2,056,689	3,531,741
当期純利益	(千円)	480,303	4,231,568	2,950,668	1,557,666	2,990,899
包括利益	(千円)	―	4,113,108	2,956,418	1,652,829	3,059,617
純資産額	(千円)	25,075,571	29,071,228	31,832,748	33,246,205	36,017,211
総資産額	(千円)	43,340,610	58,733,244	62,207,812	64,904,909	67,420,336
１株当たり純資産額	(円)	1,065.74	1,236.69	1,355.13	708.46	767.84
１株当たり当期純利益	(円)	20.47	180.42	125.80	33.20	63.76
自己資本比率	(%)	57.7	49.4	51.1	51.2	53.4
自己資本利益率	(%)	1.9	15.6	9.7	4.8	8.6
株価収益率	(倍)	25.29	2.43	4.95	10.69	6.02
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	8,100,039	4,884,510	4,783,401	△2,151,657	4,914,623
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,550,912	△3,862,758	△1,633,645	4,265,900	△3,957,226
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△7,639,801	△201,060	△3,195,813	3,001,196	△3,855,222
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	7,493,964	8,320,902	8,297,774	13,415,875	10,521,071
従業員数 ［外、平均臨時 雇用者数］	(人)	441 ［392］	614 ［358］	598 ［377］	600 ［370］	607 ［371］

(注) １ 平成25年12月１日付で普通株式１株につき普通株式２株の割合で株式分割を行っております。第39期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、１株当たり純資産額および１株当たり当期純利益金額を算定しております。

２ 売上高には消費税等は含まれておりません。

３ 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月		平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月	平成25年３月	平成26年３月
売上高	(千円)	25,649,226	23,503,319	26,085,886	22,115,272	23,079,139
経常利益	(千円)	651,798	799,971	1,042,575	499,221	1,109,678
当期純利益	(千円)	585,143	964,369	789,934	320,896	973,926
資本金	(千円)	10,111,411	10,111,411	10,111,411	10,111,411	10,111,411
発行済株式総数	(株)	23,475,630	23,475,630	23,475,630	23,475,630	46,951,260
純資産額	(千円)	23,451,152	24,299,125	24,867,198	25,009,282	25,759,787
総資産額	(千円)	36,948,787	43,661,413	45,247,256	46,948,970	43,792,275
１株当たり純資産額	(円)	999.87	1,036.04	1,060.26	533.16	549.17
１株当たり配当額 (内１株当たり 中間配当額)	(円)	5.00 (—)	10.00 (—)	10.00 (—)	10.00 (—)	6.00 (—)
１株当たり当期純利益	(円)	24.94	41.11	33.68	6.84	20.76
自己資本比率	(%)	63.5	55.7	54.9	53.3	58.8
自己資本利益率	(%)	2.5	4.0	3.2	1.3	3.8
株価収益率	(倍)	20.76	10.65	18.50	51.90	18.49
配当性向	(%)	20.0	24.3	29.7	73.1	28.9
従業員数	(人)	244	245	218	220	220

(注) １　平成25年12月１日付で普通株式１株につき普通株式２株の割合で株式分割を行っております。第39期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、１株当たり純資産額および１株当たり当期純利益金額を算定しております。また、これにより第40期の発行済株式総数が23,475,630株増加しています。

２　売上高には消費税等は含まれておりません。

３　潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【沿革】

年月	事項
昭和50年３月	東京都新宿区に「日医信販株式会社」を設立
昭和50年６月	宅地建物取引業の免許を取得
昭和54年10月	自社開発マンション第１号発売開始
昭和55年10月	社団法人　住宅産業開発協会(現　一般社団法人　全国住宅産業協会)加盟
昭和58年３月	「日医神和株式会社」に商号変更
昭和60年８月	マンションブランド名に「日神パレス」を採用
昭和61年９月	横浜市中区に横浜営業所を開設
昭和61年12月	横浜営業所を横浜支店に昇格、同時に横浜市神奈川区に移転
昭和62年６月	開発部門を分離し、日神開発株式会社(平成２年４月、日神建設株式会社に商号変更)を設立
昭和62年８月	管理部門を分離し、日神管理株式会社を設立
昭和63年８月	米国フロリダ州に米国での投資活動管理を目的として、日医神和フロリダ,INC.(現　日神コーポレーション USA,INC.)を設立
平成元年３月	マンションブランド名を「日神パレステージ」に変更
平成元年７月	米国ノースカロライナ州にゴルフ場経営を目的として、フォレスト　オークス　ホールディング，CORP.(現　フォレスト　オークス　カントリークラブ，INC.)を設立
平成元年12月	住宅ローン融資を目的として、日神ファイナンス株式会社を設立(出資比率33.0％)
平成２年４月	「日神不動産株式会社」に商号変更
平成２年４月	米国ニューヨーク州に投資活動管理を目的として、日神コーポレーション　オブ　アメリカ，INC.(現　日神コーポレーション USA,INC.)を設立
平成４年１月	日神コーポレーション　オブ　アメリカ,INC.(合併会社)と日医神和フロリダ，INC.(被合併会社)を合併し、日神コーポレーション USA,INC.に商号変更
平成４年12月	米国フロリダ州にゴルフ場経営を目的として、ハンターズ　オーランド，INC.(フォレスト　オークス　カントリークラブ，INC.の100％子会社)を設立
平成７年４月	社団法人　日本高層住宅協会(現　一般社団法人　不動産協会)加盟
平成10年１月	本社ビル完成に伴い本社を東京都新宿区(現　本社所在地)に移転
平成10年９月	日神ファイナンス株式会社の財務体質強化を目的として、同社を子会社化(第三者割当増資の引受により出資比率71.2％)
平成12年６月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成12年11月	埼玉県大宮市(現　さいたま市大宮区)に大宮支店を開設
平成14年７月	建物室内外のリフォーム業を目的として、グッドリフォーム株式会社を設立
平成15年３月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場
平成15年４月	新ブランド「日神デュオステージ」を発売開始
平成17年６月	賃貸管理、売買、仲介部門の移管を目的として、日神住宅流通株式会社を設立
平成17年７月	株式会社平川カントリークラブ(千葉市緑区)を子会社化
平成18年１月	資本金を101億円に増資
平成19年４月	海外事業の再編の一環として、当社の100％子会社としてハンターズ　クリーク　ゴルフ　コース，INC.を設立し、フォレスト　オークス　カントリークラブ，INC.の100％子会社であったハンターズ　オーランド，INC.のゴルフ場資産を購入
平成19年６月	ハンターズ　オーランド，INC.を解散
平成22年４月	リフォーム業強化を目的として、日神住宅流通株式会社とグッドリフォーム株式会社を合併し、日神住宅サポート株式会社に商号変更
平成22年６月	大宮支店を閉鎖
平成22年６月	多田建設株式会社（東京都江東区）を子会社化
平成22年10月	リノベーション強化を目的として、日神住宅サポート株式会社と日神建設株式会社を合併
平成25年１月	横浜支店ビル完成に伴い横浜支店を横浜市中区に移転
平成25年10月	首都圏を中心とした賃貸マンションの開発及び賃貸運用事業の強化を目的として、日神不動産投資顧問株式会社を設立
平成26年２月	日神ファイナンス株式会社の株主割当増資引受（出資比率99.9％）

（注）　出資比率の記載がない会社は、当社100％子会社であります。

３ 【事業の内容】

当社グループは、日神不動産株式会社（当社）と子会社10社で構成され、不動産の企画・販売、管理、建設を主な内容として事業活動を展開しております。各社の当該事業に係る位置付け及び報告セグメントとの関連は、以下のとおりであります。

なお、事業区分は、報告セグメントと同一であります。

(1) 不動産事業

当社グループの中核をなす日神不動産株式会社は、分譲マンションの企画・販売、不動産の賃貸を行っております。

(2) 建設事業

連結子会社である多田建設株式会社は、マンション等の建設に加え、土木工事も行っています。連結子会社株式会社シンコーは、建設資材のリースを行っています。

(3) 賃貸管理事業

連結子会社である日神住宅サポート株式会社は、賃貸物件の管理業務及びリフォーム工事の企画・施工・賃貸用マンションの販売等を行っております。

(4) 不動産管理事業

連結子会社である日神管理株式会社は、不動産の管理及び管理計画に基づく大規模修繕工事等を行っております。

(5) ゴルフ場事業

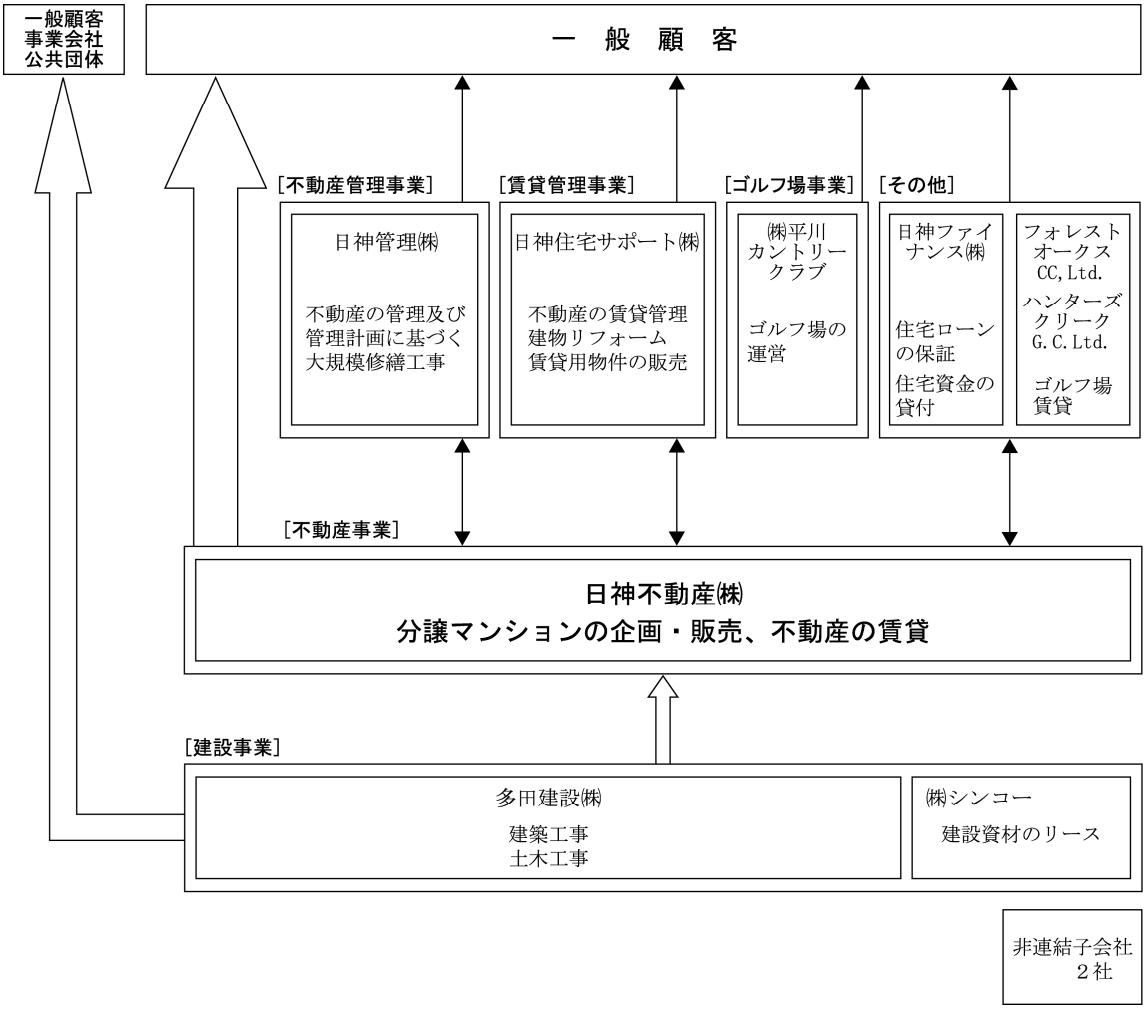
株式会社平川カントリークラブのみを対象としております。

(6) その他

ゴルフ場資産を全て一括賃貸した米国のゴルフ場２社と、小口の保証業務及び少額の新規貸付のみを行っている日神ファイナンス株式会社をその他区分にしております。

他に非連結子会社が２社あります。

当社グループを図示すると以下のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当事項はありません。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容				
					役員の兼任		営業上の取引	設備の賃貸借	その他
					当社役員(名)	当社従業員(名)			
多田建設㈱	東京都江東区	百万円 300.0	建設事業	100.0	3	2	工事受注	—	債務保証 長期貸付
日神住宅サポート㈱	東京都新宿区	50.5	賃貸管理事業	100.0	1	3	委託管理	事務所賃貸	—
日神管理㈱	東京都新宿区	50.0	不動産管理事業	100.0	2	3	委託管理	事務所賃貸	—
㈱平川カントリークラブ	千葉市緑区	90.0	ゴルフ場事業	100.0	4	1	—	—	長期貸付
㈱シンコー	千葉県印西市	90.0	建設事業	100.0 (100.0)	—	—	—	—	—
日神ファイナンス㈱	東京都新宿区	121.3	その他	99.9 (6.4)	3	1	—	事務所賃貸	債務保証 長期貸付
フォレスト オークス カントリークラブ,INC.	米国ノースカロライナ州グリーンズボロ	US$ 50,000	その他	100.0	1	—	—	—	長期貸付
ハンターズ クリーク ゴルフ コース,INC.	米国フロリダ州オーランド	100	その他	100.0	—	—	—	—	—

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 多田建設㈱は、特定子会社です。

3 日神ファイナンス㈱は、減資及び株主割当増資により、議決権の所有割合が変動しております。また、特定子会社の要件を満たさなくなったため、特定子会社からはずれております。

4 日神ファイナンス㈱の有する債務保証に対して、期末日現在で1,865,628千円の連帯保証を行っております。

5 多田建設㈱の金融機関からの借入金について、期末日現在で350,000千円の連帯保証を行っております。

6 上記連結子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社ではありません。

7 多田建設㈱については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 ① 売上高 34,711,489 千円
② 経常利益 1,454,824
③ 当期純利益 1,432,110
④ 純資産額 7,674,763
⑤ 総資産額 19,824,916

8 「議決権の所有割合」欄の（内書）は間接所有分です。

(3) 持分法適用関連会社

該当事項はありません。

(4) その他の関係会社

エヌディファクター株式会社１社であり、議決権の被所有割合は25.3%であります。当社グループとの間で重要な取引はございません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年３月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
不動産事業	220(4)
建設事業	212(2)
賃貸管理事業	49(9)
不動産管理事業	88(296)
ゴルフ場事業	32(60)
その他	6(―)
合計	607(371)

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成26年３月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
220	34.2	8.8	5,000,901

セグメントの名称	従業員数(人)
不動産事業	220
合計	220

(注) １ 従業員数は就業人員数であります。
２ 平均年間給与は税込支給額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第２ 【事業の状況】

１ 【業績等の概要】

(1) 業績

（当連結会計年度の営業の状況）

当連結会計年度（自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）におけるわが国経済は、安倍政権による経済政策や復興需要などにより、引き続き回復傾向にありましたが、期の後半には海外景気が減速したことやウクライナ情勢の混乱などにより不透明感が増しております。

首都圏における分譲マンション市場は、平成21年の36,376戸を底として年々増加しており、平成25年には56,478戸まで回復しました（不動産調査機関調べ）。

同様に建設業では、建設受注・土木受注ともに、平成22年以降毎年増加しております（一般社団法人日本建設業連合会調べ）。

このような状況の中で当社グループは、多田建設株式会社の建設工事受注が想定を大きく上回りました。また、日神住宅サポート株式会社の販売事業も想定を上回りました。この結果、連結売上高は過去最高の60,217百万円（前年同期比22.2％増）となりました。

なお、グループ全体の分譲事業の詳細は以下のとおりです。

	分譲戸数（戸）	売上高（百万円）	摘要
マンション分譲	627	22,363	日神不動産株式会社
賃貸用物件販売	222	3,371	日神住宅サポート株式会社
自社施工物件	23	702	多田建設株式会社
合計	872	26,436	

売上高の増加に伴い、売上総利益は10,000百万円（前年同期比16.5％増）となりました。経常利益は営業利益の増加に加え営業外収益が288百万円（前年同期比28.6％増）となったことにより、3,531百万円（前年同期比71.7％増）となり、当期純利益は2,990百万円（前年同期比92.0％増）となりました。

なお、報告セグメントにて区分した場合の売上高及びセグメント損益は以下のとおりです。

① 不動産事業

当社グループの主力事業である新築分譲マンションの販売は、販売戸数627戸と前年同様となりましたが、不動産売買を加えた売上高は23,079百万円（前年同期比4.4％増）となりました。分譲マンションの利益率が向上したことや、販管費の削減が進んだことからセグメント利益は1,270百万円（前年同期比76.5％増）となり、想定を上回りました。

（日神不動産株式会社の営業状況）

下記の金額には、いずれも消費税等は含まれておりません。

ア．分譲戸数の推移

	平成25年３月期 （平成24年４月～平成25年３月）				平成26年３月期 （平成25年４月～平成26年３月）			
期間（月）	４～６	７～９	10～12	１～３	４～６	７～９	10～12	１～３
戸数（戸）	97	153	107	270	113	183	116	215

イ．完成在庫の推移

	平成22年３月末	平成23年３月末	平成24年３月末	平成25年３月末	平成26年３月期（平成25年４月～平成26年３月）			
					６月末	９月末	12月末	３月末
パレステージ(戸)	15	109	249	298	235	242	320	330
デュオステージ(戸)	225	28	―	―	―	―	―	―
合計（戸）	240	137	249	298	235	242	320	330

ウ．未完成在庫（事業支出金）

	平成22年３月末	平成23年３月末	平成24年３月末	平成25年３月末	平成26年３月期（平成25年４月～平成26年３月）			
					６月末	９月末	12月末	３月末
事業支出金（百万円）	10,491	12,474	9,108	9,726	10,637	9,102	7,429	6,962

事業支出金は主に土地代および建築代金の一部です。

② 建設事業

多田建設株式会社の建設受注は東北の復興支援や東京オリンピックの招致決定などにより建設需要が増加したことに伴い大幅に増加しました。その結果、売上高は34,836百万円（前年同期比32.3％増）、セグメント利益は1,433百万円（前年同期比53.3％増）となりました。

③ 賃貸管理事業

賃貸管理事業は、賃貸仲介、賃貸管理受託及び賃貸管理に伴う工事売上等、堅調に推移しました。

引き続き、賃貸用物件の販売も順調に推移し、当該売上高及び戸数は3,371百万円、222戸となっています。この結果、売上高は5,393百万円（前年同期比23.1％増）、セグメント利益は802百万円（前年同期比60.1％増）となりました。

④ 不動産管理事業

不動産管理事業は、マンションの共用部分の管理業を中心として、ビル管理も受託しており、当連結会計年度末におけるマンションの管理戸数は26,000戸を超えました。

管理計画に基づく大規模修繕工事の受注が引き続き増加しました。この結果、売上高は3,470百万円（前年同期比4.6％増）、セグメント利益は337百万円（前年同期比4.4％増）となりました。

⑤ ゴルフ場事業

米国のゴルフ場２社は、前年度に引き続きゴルフ場資産の全てをゴルフ場運営会社に一括してリースしていることから、ゴルフ場事業から除外しており、株式会社平川カントリークラブのみを対象としています。冬期に天候不順が続いた結果、売上高は602百万円（前年同期比2.5％減）、セグメント損失は49百万円（前年同期47百万円の損失）となりました。

なお、営業外収益として名義書換料収入を計上しており、経常損益は黒字となっています。

⑥ その他

引き続き、米国のゴルフ場２社はゴルフ場資産を全て一括して賃貸しています。日神ファイナンス株式会社において、担保不動産の販売ができた結果、売上高は136百万円（前年同期比15.1％増）、セグメント損失は41百万円（前年同期74百万円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べて2,894百万円減少して10,521百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は4,914百万円（前年同期は2,151百万円の資金減少）となり、これは主に、たな卸資産が増加から減少に転じたこと、仕入債務が減少から増加に転じたこと及び売上債権が減少から増加に転じたことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3,957百万円（前年同期は4,265百万円の資金増加）となり、これは主に定期預金の預入れによる支出が払戻しによる収入を上回ったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3,855百万円（前年同期は3,001百万円の資金増加）となり、これは主に借入による収入を返済による支出が上回ったことによるものです。

２ 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注状況

①不動産事業の受注状況（契約状況）

セグメントの名称	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）				当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）			
	期中契約高		期末契約残高		期中契約高		期末契約残高	
	戸数(戸)	金額(千円)	戸数(戸)	金額(千円)	戸数(戸)	金額(千円)	戸数(戸)	金額(千円)
不動産事業 (不動産販売事業)	679	22,814,437	120	3,946,539	596	21,540,661	89	3,548,276

（注） 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②建設事業の受注状況

セグメントの名称	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
	期末受注残高（千円）	期末受注残高（千円）
建設事業 （土木工事）	958,446	394,360
（建設工事）	15,151,367	18,696,522
合計	16,109,813	19,090,882

（注） １ 他に当社グループ向け工事受注残高が前事業年度6,189,816千円、当事業年度2,570,622千円あります。
２ 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	
	金額(千円)	前年同期比	金額（千円）	前年同期比
不動産事業	22,013,242	△15.1	22,969,496	4.3
建設事業	18,926,929	10.8	27,726,786	46.5
賃貸管理事業	4,346,880	16.1	5,365,273	23.4
不動産管理事業	3,274,961	6.4	3,417,401	4.3
ゴルフ場事業	618,571	4.1	602,925	△2.5
その他	117,515	11.6	135,512	15.3
合計	49,298,102	△2.4	60,217,396	22.2

（注） １ セグメント間の取引については相殺消去しております。
２ 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、参考のため提出会社の営業収入の内訳は次のとおりであります。

区分	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
	金額（千円）	金額（千円）
不動産販売事業	21,834,271	22,648,433
不動産賃貸事業	264,685	410,142
その他附帯事業	16,315	20,564
合計	22,115,272	23,079,139

（注）　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

不動産販売事業における販売の明細は次のとおりであります。

①　物件別販売状況

前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）			当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）		
物件名	戸数(戸)	金額(千円)	物件名	戸数(戸)	金額(千円)
パレステージ綾瀬	60	1,942,690	パレステージ浅草橋	51	2,123,041
パレステージ本厚木	60	1,724,109	パレステージ王子	39	1,683,368
パレステージ町田イースト	45	1,670,660	パレステージ溝の口	37	1,496,865
その他	462	16,496,811	その他	500	17,345,157
合計	627	21,834,271	合計	627	22,648,433

（注）　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②　地域別販売状況

	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）			当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）		
地域名	戸数(戸)	金額(千円)	構成比(%)	戸数(戸)	金額(千円)	構成比(%)
東京都	432	14,945,731	68.5	440	16,006,539	70.7
神奈川県	180	5,422,571	24.8	119	3,978,977	17.6
埼玉県	14	396,322	1.8	64	1,867,078	8.2
千葉県	1	31,570	0.1	4	106,838	0.5
その他	—	1,038,074	4.8	—	689,000	3.0
合計	627	21,834,271	100.0	627	22,648,433	100.0

（注）　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

３ 【対処すべき課題】

当連結会計年度における不動産業界は、消費税率の引き上げや、国際的な紛争リスクの高まりにより、不透明感が増しています。

こうした中当社グループは、不動産セグメントにおいては、優良物件の仕入に注力するとともに、オフィスビルの取得による安定収益の拡大を目指します。マンションの建設や土木工事を中心とした建設セグメントでは、社員の確保に努め、受注工事の安定した進捗を図ります。

これら２つのセグメントを２本の柱として、ストックビジネスとして安定成長を図る賃貸管理事業や不動産管理事業などを加え、リノベーションなども強化することにより、マンションデベロッパーから総合不動産業者への脱皮を目指します。

４ 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、当該事項は当連結会計年度末において判断したものであります。

当社グループは、主力である不動産事業において、マンション分譲用地等の仕入代金を金融機関より調達しており、案件ごとに該当する用地を担保として借入を行い、物件竣工時に返済を行っております。

市況動向及びそれに伴う金融機関の融資動向が当社の経営に与える影響が大きく、以下の (1) 市況動向 及び (2) 金融機関の融資動向及び金利動向 においてその影響を記載しており、その他のリスク情報は(3)以降に記載しております。

(1) 市況動向

不動産事業においては、マンション分譲用地の取得から顧客への引渡までに１年を要するケースが多いため、市況動向及びそれに伴う金融機関の融資動向が当社の経営に与える影響が大きくなっております。

(2) 金融機関の融資動向及び金利動向

当社グループは、物件竣工時において借入金を全額返済しており、金融機関との取引動向は良好に推移しておりますが、販売低迷から在庫の滞留が続いた場合には金融機関の動向に変化が生じる可能性があり、その結果、新規借入が困難となった場合等には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

更に、その取得から顧客への引き渡しまでには１年を要するケースが多いため、借入金利の変動が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、販売面において、市場金利等の変動の影響を受ける傾向があります。

(3) 金融子会社について

当社の金融子会社である日神ファイナンス株式会社は、当社顧客の一部に対して、住宅ローンの債務保証を行っております。また、同社の保証債務に対して、当社は連帯保証を行っております。

景気低迷の影響等により、顧客が自己破産した場合や、顧客による住宅ローンの元利金支払に遅延が生じた場合には、同社が代位弁済を実施することがあります。同社が代位弁済を行った顧客への求償権及び将来求償権発生が見込まれる元利金支払遅延先の住宅ローン残高等（以下「求償権等」という。）については、主に不動産担保によりその保全を図っておりますが、地価下落の影響を受け、担保による保全額が求償権等の金額を下回ることもあります。この場合、同社は自社の債権管理規程に従い、求償権等の金額から担保価値を控除した金額に対して、引当を実施しております。

保証額及び破綻先債権と延滞債権の合計額は、毎期減少傾向にありますが、同社を取り巻く環境の変化により、同社が正常債権と認識している保証先から新たに不良債権が発生する可能性もあります。その場合には、追加的な費用が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 建設事業について

建設事業においては、趨勢的な公共投資の削減に加え、国内以外の景気後退等により主要な顧客であるマンションデベロッパーの新規物件供給が滞った場合には、受注動向に影響を及ぼす可能性があります。

建設工事は、請負契約から請負物件の完成引渡しまで１年を越えるケースが多く、請負契約後に建設資材価格等や人件費が予想を超えて大幅に上昇し、それを請負金額に反映することが困難な場合には、建設コストの増加につながり収益が悪化する可能性があります。

景気の減速や建設市場の縮小などにより、発注者、協力業者等の取引先が信用不安に陥った場合には、資金の回収不能や施工遅延などの事態が発生する可能性があります。

建設工事は、継続的な施工教育の実施や、ＩＳＯなどの品質管理手法を活用した施工管理の徹底により、品質の確保に努めておりますが、設計、施工、材料などの各面で、万一、重大な瑕疵があった場合、業績や企業評価に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法的規制

当社グループは、不動産事業を中心に、建設事業、不動産管理事業、賃貸管理事業などを営んでおり、宅地建物取引業法、建築基準法などの不動産、建築にかかわる諸法令及び金融商品取引法などの法令を遵守しております。今後、これらの諸法令が強化された場合には、法令遵守に向けた新たな経費が発生する可能性があります。

また、現在のところ一切の兆候はありませんが、万が一、当該法令に基づく許認可の取得に影響がでた場合、事業の継続に著しい影響を受ける可能性があります。

上記の事業等のリスクは、当社グループが事業を継続する上で予想される主なリスクについて記載しており、実際のリスクはこれに限定されるものではありません。

5 【経営上の重要な契約等】

当社グループにおいて特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループにおいて該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたり、損益または資産の状況に影響を与える見積り、判断は、過去の実績や現状等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針の内、特に影響が大きいものとして、たな卸資産の評価、固定資産の減損、貸倒引当金、債務保証損失引当金等があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

①売上高

当社グループは、多田建設株式会社の建設工事受注が想定を大きく上回りました。また、日神住宅サポート株式会社の販売事業も想定を上回りました。この結果、連結売上高は過去最高の60,217百万円（前年同期比22.2％増）となりました。

②売上総利益

売上高の増加に伴い、売上総利益は10,000百万円（前年同期比16.5％増）となりました。

③営業利益・経常利益

経常利益は営業利益の増加に加え営業外収益が288百万円（前年同期比28.6％増）となったことにより、3,531百万円（前年同期比71.7％増）となりました。

④当期純利益

当期純利益は2,990百万円（前年同期比92.0％増）となりました。

(3) 当連結会計年度末の財政状態の分析

①総資産

主に受取手形等の増加と不動産事業支出金の減少がほぼ均衡した結果、総資産は67,420百万円（前年度末比3.9%増）となりました。

②負債

主に支払手形等の増加と借入金の減少がほぼ均衡した結果、負債合計は31,403百万円（前年度末比0.8%減）となりました。

③純資産

純利益の計上による利益剰余金の増加に伴い、純資産合計は36,017百万円（前年度末比8.3%増）となりました。

(4) 流動性及び資金の源泉

①キャッシュ・フロー

「第２ 事業の状況　１ 業績等の概要　(2)キャッシュ・フロー」に記載しております。

②財務政策

当社グループの中心となる、当社のマンション事業は、物件ごとに土地の購入からマンションの建設、販売までを１つのプロジェクトとしております。従来から、新規プロジェクトにあわせ、主に用地購入資金を金融機関より借入しており、物件竣工時には該当する借入金を全額返済しており、金融機関との取引動向は良好に推移しております。

第３ 【設備の状況】

１ 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、以下の資産を取得しております。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額		
			建物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)
プラザドゥエクレール (東京都豊島区)	賃貸管理事業	賃貸不動産	9,391	240,000 (476.94)	249,391

当連結会計年度において、以下の資産を売却しております。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額		
			建物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)
成城ハイム２号棟508 (東京都世田谷区)	不動産管理事業	賃貸不動産	19,927	55,900 (73.58)	75,827

当連結会計年度において、以下の資産の異動を行っております。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額		
			建物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)
パレステージ 日吉さくらが丘 (川崎市高津区)	不動産事業	(注)１	397,791	44,313 (830.04)	442,105
日神デュオステージ 志村 (東京都板橋区)	不動産事業	(注)２	323,523	300,952 (420.29)	624,476
日神デュオステージ 大宮タウン (さいたま市大宮区)	不動産事業	(注)２	321,709	150,154 (436.61)	471,864
VISIX平河町 (東京都千代田区)	不動産事業	(注)２	408,450	659,000 (280.80)	1,067,450

(注)１ 提出会社の販売用不動産から固定資産に変更しました。

２ 提出会社の固定資産を販売する目的で固定資産から販売用不動産に変更しました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成26年３月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (人)
			建物 (千円)	工具器具備品 (千円)	車両運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都新宿区)	不動産事業	本社自用	771,843	4,297	271	1,556,932 (855.63)	87,173	—	2,420,518	163 (1)
		賃貸	137,423	—	—	280,420 (157.92)	—	4,237	422,081	
横浜支店 (横浜市中区)		支店自用	364,037	9,477	—	161,454 (153.00)	—	—	534,970	57
		賃貸	73,142	—	—	32,439 (30.87)	—	—	105,582	
賃貸資産		賃貸	1,898,764	4,500	—	1,155,552 (2,843.26)	—	—	3,058,816	—

(注) 1 福利厚生施設の保養所及び社宅は、重要性がないので本社に含めております。
2 従業員数の( )は臨時雇用者数であり、外数で記載しております。
3 賃貸資産は、連結会社外へ賃貸している設備を記載しております。
4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

(平成26年３月31日現在)

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	工具器具備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	コース勘定 (千円)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
多田建設㈱ (東京都江東区)	建設事業	自用	80,627	2,105	120,590 (966.41)	—	92,001	—	295,324	202 (—)
多田建設㈱ (千葉県印西市)	建設事業	賃貸	40,350	—	93,900 (10,811.44)	—	—	—	134,250	10 (13)
日神住宅サポート㈱ (東京都新宿区)	賃貸管理事業	賃貸	112,151	426	336,582 (452.83)	—	13,322	—	462,482	46 (1)
日神管理㈱ (東京都新宿区)	不動産管理事業	賃貸	252,050	—	159,624 (547.52)	—	11,261	18,332	441,269	87 (287)
㈱平川カントリークラブ (千葉市緑区)	ゴルフ場事業	ゴルフ場及び附帯設備	44,775	13,103	431,369 (626,690.00)	309,528	23,228	2,276	824,283	32 (61)

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数の( )は臨時雇用者数であり、外数で記載しております。
3 帳簿価額のうち「その他」は機械及び車両運搬具の合計であります。

(3) 在外子会社

(平成26年３月31日現在)

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	工具器具備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	コース勘定 (千円)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
フォレスト オークス カントリークラブ,INC.(米国ノースカロライナ州)	その他	ゴルフ場及び附帯設備(賃貸)	204,948	535	— (808,646)	83,471	—	7,399	296,355	— (—)
ハンターズ クリーク ゴルフコース, INC.(米国フロリダ州)	その他	ゴルフ場及び附帯設備(賃貸)	60,034	1,904	294,367 (776,979)	38,111	—	21,683	416,100	— (—)

(注) 1 両会社ともゴルフ場設備の全てをゴルフ場運営会社に賃貸しているため、直接雇用している従業員はおりません。
2 帳簿価額のうち「その他」は機械及び車両運搬具の合計であります。

３　【設備の新設、除却等の計画】

平成26年４月７日付の取締役会にてオフィスビルの取得を承認しています。

物件概要

会社名	提出会社
セグメント名称	不動産事業
所在地	横浜市西区平沼一丁目１番３号
取得価額（概算）	2,000,000千円
規模	鉄骨造　地上９階建　延床面積1,837坪
取得時期	平成26年４月

第４　【提出会社の状況】

１　【株式等の状況】

(1)　【株式の総数等】

①　【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	74,000,000
合計	74,000,000

②　【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年３月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年６月26日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	46,951,260	46,951,260	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
合計	46,951,260	46,951,260	―	―

(2)　【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)　【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)　【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)　【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成25年12月１日 (注)	23,475,630	46,951,260	－	10,111,411	－	426,578

(注)　平成25年11月30日の株主名簿に記録された株主に対し、１株につき２株の割合をもって分割いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成26年３月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	―	24	33	65	111	4	6,492	6,729	―
所有株式数（単元）	―	73,968	5,349	124,818	108,319	82	156,384	468,920	59,260
所有株式数の割合（%）	―	15.77	1.14	26.62	23.10	0.02	33.35	100.00	―

（注）１　「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が63単元含まれております。
２　「個人その他」の欄には、自己株式が445単元含まれております。
３　「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が50株、自己株式が72株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
エヌディファクター株式会社	東京都世田谷区成城６丁目27－６	11,845,000	25.23
神　山　和　郎	東京都世田谷区	6,064,880	12.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海１丁目８－11	3,402,400	7.25
日神不動産社員持株会	東京都新宿区新宿５丁目８－１	1,485,334	3.16
ビービーエイチ　フイデリテイ　ピューリタン　フイデリテイ　シリーズ　イントリンシツク　オポチユニテイズ　フアンド （常任代理人　株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行）	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582 （東京都千代田区丸の内２丁目７－１）	1,444,100	3.08
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町２丁目11番３号	1,247,000	2.66
クレデイツト スイス アーゲーチユーリツヒ （常任代理人　株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行）	UETLIBERGSTRASSE 231 P.O.BOX 600 CH-8070 ZURICH SWITZERLAND （東京都千代田区丸の内２丁目７－１）	1,195,000	2.55
ＣＢＮＹ ＤＦＡ ＩＮＴＬ ＳＭＡＬＬ ＣＡＰ ＶＡＬＵＥ ＰＯＲＴＦＯＬＩＯ （常任代理人　シティバンク銀行株式会社）	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA （東京都品川区東品川２丁目３－14）	1,034,200	2.20
シーエムビーエル，　エスエーリ．　ミューチャルファンド （常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	WOOLGATE HOUSE, COLEMANSTREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND （東京都中央区月島４丁目16－13）	785,400	1.67
オーエム０４エスエスビークライアントオムニバス （常任代理人　香港上海銀行東京支店カストディ業務部）	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA （東京都中央区日本橋３丁目11－１）	663,142	1.41
合計	―	29,166,456	62.12

当事業年度において、関東財務局長に提出された大量保有報告書等により、以下のとおり、当社の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので大量保有報告書等の内容を記載しております。

氏名又は名称	提出者及び共同保有者の総数（名）	住所	変更報告書提出日	保有株券等の数（株）	株券等保有割合（%）
シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社等	※１　3	東京都千代田区丸の内１丁目８番３号	平成25年7月19日	2,356,700	10.04
シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社等	※２　3	東京都千代田区丸の内１丁目８番３号	平成26年2月18日	5,050,200	10.76

※１　共同保有者の内、シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社は1,981,400株、8.44%保有しており、その他２名で375,300株、1.60%保有している旨の報告を受けております。

※２　共同保有者の内、シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社は4,439,600株、9.46%保有しており、その他２名で610,600株、1.30%保有している旨の報告を受けております。

(8)　【議決権の状況】

①　【発行済株式】

平成26年３月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式　44,500 (自己保有株式)	―	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式　46,847,500	468,475	同上
単元未満株式	普通株式　59,260	―	同上
発行済株式総数	46,951,260	―	―
総株主の議決権	―	468,475	―

(注)　「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式6,300株(議決権の数63個)が含まれております。

②　【自己株式等】

平成26年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日神不動産株式会社	東京都新宿区新宿五丁目８－１	44,500	―	44,500	0.09
合計	―	44,500	―	44,500	0.09

(9)　【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

２ 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　会社法第155条第７号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	240	198
当期間における取得自己株式	60	23

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年６月１日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	―	―	―	―
消却の処分を行った取得自己株式	―	―	―	―
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	―	―	―	―
その他	―	―	―	―
保有自己株式数	44,572	―	44,632	―

(注) 当期間における保有自己株式には、平成26年６月１日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

３　【配当政策】

株主に対する利益の還元を会社運営における重要課題の一つとして認識しております。

株主重視の方針に加え、今後の事業展開等を勘案し、内部留保にも意を用い、業績に応じた適正配当を行うとともに、長期的な安定配当を維持することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年２回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、当社の配当方針である、長期的な安定配当の方針及び業績等を総合的に検討した結果、１株当たり普通配当６円としております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

（注）　基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）
平成26年６月25日 定時株主総会決議	281,440	6

４　【株価の推移】

(1)　【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月	平成25年３月	平成26年３月
最高(円)	625	715	667	768	1,076 ※　440
最低(円)	173	384	372	394	606 ※　334

（注）１　株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

２　※印は、株式分割（平成25年12月１日、１株→２株）による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)　【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年１月	２月	３月
最高(円)	815	834 ※426	438	440	400	407
最低(円)	638	763 ※404	374	385	334	363

（注）１　株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

２　※印は、株式分割（平成25年12月１日、１株→２株）による権利落後の最高・最低株価を示しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
代表取締役会長	最高経営責任者	神　山　和　郎	昭和21年１月８日生	昭和44年４月	大京観光㈱(現　㈱大京)入社	(注)2	6,064
				昭和50年３月	当社設立　代表取締役社長		
				昭和61年７月	エヌディファクター㈱設立　代表取締役(現任)		
				昭和62年８月	日神管理㈱設立　代表取締役社長		
				昭和63年８月	日医神和フロリダ,INC.(現　日神コーポレーション USA,INC.)設立　代表取締役社長(現任)		
				平成元年７月	フォレスト オークス ホールディング, CORP.(現　フォレスト オークス カントリークラブ, INC.)設立 代表取締役社長(現任)		
				平成元年12月	日神ファイナンス㈱設立　代表取締役社長		
				平成12年11月	当社代表取締役社長兼最高経営責任者		
				平成16年５月	当社代表取締役会長兼最高経営責任者		
				平成17年１月	日神管理㈱代表取締役会長		
				平成17年７月	㈱平川カントリークラブ代表取締役会長兼社長(現任)		
				平成17年12月	日神ファイナンス㈱代表取締役会長兼社長		
				平成19年７月	日神ファイナンス㈱代表取締役会長		
				平成20年３月	当社代表取締役会長兼社長兼最高経営責任者		
				平成23年11月	当社代表取締役会長兼最高経営責任者（現任）		
				平成25年５月	日神管理㈱取締役(現任)		
代表取締役社長	最高執行責任者	佐　藤　哲　夫	昭和30年４月６日生	昭和55年４月	ギャラリーインターナショナル㈱入社	(注)2	216
				昭和56年１月	当社入社		
				昭和60年４月	当社本店第三営業部長		
				昭和62年４月	当社取締役		
				平成４年12月	当社常務取締役営業本部長		
				平成８年４月	当社常務取締役横浜支店長		
				平成10年７月	当社常務取締役本店長		
				平成12年11月	当社取締役兼執行役員常務本店長		
				平成12年12月	当社取締役兼執行役員常務大宮支店長		
				平成14年１月	当社取締役兼執行役員常務住宅販売部門担当		
				平成14年４月	当社取締役兼執行役員常務本店長		
				平成17年１月	当社取締役兼執行役員専務本店長		
				平成18年４月	当社取締役兼執行役員専務大宮支店長		
				平成18年11月	当社取締役兼執行役員専務横浜支店長		
				平成20年４月	当社取締役兼執行役員専務本店長		
				平成23年７月	当社代表取締役兼執行役員専務本店長		
				平成23年11月	当社代表取締役社長兼最高執行責任者（現任）		

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数（千株）
代表取締役専務	開発事業・設計担当	堤　幸芳	昭和33年７月３日生	昭和56年12月 昭和61年１月 平成11年４月 平成12年11月 平成14年12月 平成16年５月 平成18年６月 平成19年４月 平成19年７月 平成21年５月 平成22年７月 平成23年９月 平成26年６月	新企画設計㈱入社 当社入社 当社開発事業部長 当社執行役員開発事業部長 当社取締役兼執行役員開発事業部長 当社取締役兼執行役員常務開発事業部長 当社取締役兼執行役員常務開発事業担当 当社取締役兼執行役員常務開発事業・設計担当 当社取締役兼執行役員専務開発事業・設計担当 ㈱平川カントリークラブ取締役（現任） 多田建設㈱取締役兼管財人 多田建設㈱取締役（現任） 当社代表取締役専務開発事業・設計担当（現任）	(注)2	131
取締役兼執行役員常務	横浜支店長兼横浜支店第２営業部長	大貫康和	昭和39年８月24日生	昭和63年８月 平成８年４月 平成12年11月 平成14年12月 平成18年４月 平成18年10月 平成18年11月 平成19年１月 平成19年６月 平成20年２月 平成20年４月 平成23年10月 平成26年６月	当社入社 当社本店第２営業部長 当社執行役員本店第３営業部長 当社取締役兼執行役員大宮支店長 当社取締役兼執行役員本店長 当社取締役兼執行役員本店長兼横浜支店長 当社取締役兼執行役員本店長兼大宮支店長 当社取締役兼執行役員常務本店長 当社取締役兼執行役員常務本店長兼千葉支店長 当社取締役兼執行役員常務本店長 当社取締役兼執行役員常務横浜支店長 当社取締役兼執行役員常務横浜支店長兼横浜支店第１営業部長 当社取締役兼執行役員常務横浜支店長兼横浜支店第２営業部長（現任）	(注)2	44
取締役兼執行役員	第１開発事業部長	関根利行	昭和36年１月12日生	昭和57年４月 昭和62年９月 平成16年４月 平成20年６月 平成22年４月 平成26年６月 平成26年６月	株式会社金山工務店入社 当社入社 当社大宮支店開発事業部長 当社執行役員本社開発事業部長兼大宮支店開発事業部長 当社執行役員　第１開発事業部長 日神ファイナンス㈱取締役（現任） 当社取締役兼執行役員第１開発事業部長（現任）	(注)2	5 (80)
取締役兼執行役員	財務・経理担当	黒岩英樹	昭和37年10月５日生	昭和60年４月 平成17年10月 平成20年12月 平成22年７月 平成25年５月 平成26年６月 平成26年６月	当社入社 当社経理部長 当社執行役員経理部長 多田建設㈱取締役（現任） ㈱平川カントリークラブ監査役（現任） 日神ファイナンス㈱取締役（現任） 当社取締役兼執行役員財務・経理担当（現任）	(注)2	0 (32)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数（千株）
取締役		森　岡　　誉	昭和39年10月23日生	昭和60年４月 昭和61年12月 平成11年４月 平成17年６月 平成26年１月 平成26年６月	株式会社多摩流通センター入社 当社入社 当社賃貸部部長 日神住宅流通㈱（現　日神住宅サポート㈱）代表取締役社長（現任） 日神管理㈱監査役（現任） 当社取締役（現任）	(注)2	0 (38)
取締役		佐　藤　俊　也	昭和33年８月１日生	昭和52年４月 昭和63年４月 平成２年10月 平成14年７月 平成16年５月 平成19年４月 平成23年６月 平成23年７月 平成26年１月 平成26年６月	フワ建設株式会社入社 当社入社 日神建設株式会社出向 日神建設株式会社設計部長 日神建設株式会社取締役設計部長 当社設計部長 多田建設株式会社代表取締役専務（現任） 当社執行役員　設計部長 日神管理㈱専務取締役（現任） 当社取締役（現任）	(注)2	15 (74)
常勤監査役		倉　野　十一郎	昭和24年４月11日生	昭和48年４月 昭和50年７月 昭和54年６月 昭和54年12月 昭和58年12月 昭和59年12月 平成元年12月 平成２年12月 平成３年３月 平成４年12月 平成６年12月 平成６年12月 平成10年６月 平成11年４月 平成12年12月 平成17年７月 平成22年６月	大京観光㈱（現　㈱大京）入社 当社入社 当社本店第二営業部長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 日神ファイナンス㈱代表取締役専務 当社取締役副社長 当社取締役副社長渋谷支店長 当社取締役副社長 当社取締役 日神ファイナンス㈱代表取締役副社長 日神管理㈱取締役 日神ファイナンス㈱代表取締役専務 当社常勤監査役（現任） ㈱平川カントリークラブ監査役（現任） 多田建設㈱監査役（現任）	(注)3	433
常勤監査役		大　橋　國　雄	昭和18年７月31日生	昭和38年８月 平成11年４月 平成12年12月	警視庁入庁 当社入社 当社常勤監査役（現任）	(注)3	2
監査役		仲　野　滋　夫	昭和16年２月11日生	昭和44年４月 昭和46年５月 昭和63年11月 平成元年12月 平成15年12月 平成22年４月	辻公認会計士事務所入所 連合会計事務所開設（現任） 当社監査役（現任） 日神ファイナンス㈱監査役（現任） 日神管理㈱監査役（現任） 日神住宅サポート㈱監査役（現任）	(注)3	38
監査役		小　島　徹　也	昭和39年８月30日生	平成元年10月 平成７年12月 平成20年６月	井上斎藤監査法人（現　あずさ監査法人）入社 小島公認会計士事務所開設（現任） 当社監査役（現任）	(注)3	―
							6,953

（注）１　監査役仲野滋夫、小島徹也は社外監査役です。
２　平成26年３月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年３月期に係る定時株主総会終結の時までです。
３　平成23年３月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
４　当社では、業務執行に関する権限と責任を明確にし部門経営の強化を図るとともに、効率経営を行うことを目的とし執行役員制度を導入しております。執行役員は８名で取締役と兼任している６名の他に、秘書室長北條滋、横浜支店第１営業部長坂入尚で構成されています。
５　当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第２項に定める補欠監査役１名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりです。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数（株）
田　中　裕　康	昭和20年６月15日生	昭和44年４月 昭和62年５月 平成11年９月	栃木日立住宅設備株式会社入社 日成エンジニアリング株式会社設立 代表取締役社長(現任) エヌディファクター株式会社 監査役（現任）	（注）	600

（注）補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までです。
６　役員の所有する当社株式数は、平成26年３月31日現在の状況を記載しております。なお、関根利行、黒岩英樹、森岡誉、佐藤俊也の４氏の所有する当社株式数のうち、日神不動産社員持株会を通じての保有分を（ ）内に外数で記載しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

当社は迅速・正確・継続的な意思決定が、経営における基本をなすとの考え方に基づき、経営組織を構築しております。また、連結経営の重要性に鑑み、グループ全体としての管理体制の強化を図っていく所存であります。

（企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由）

当社は、監査役設置会社であり、迅速・正確・継続的な意思決定が、経営における基本をなし、株主の皆様の信任に応えることとなるとの考え方に基づき、経営組織を構築しております。また、連結経営の重要性に鑑み、グループ全体としての管理体制の強化を図っていく所存であります。

○ 取締役会

取締役会は、取締役８名で構成され、当社の重要事項を審議の上決定し、取締役及び執行役員の業務の執行状況を監督しております。また、取締役会には監査役が出席し、取締役の業務の執行状況を監督するとともに、必要に応じて意見を述べております。平成26年４月以降、取締役会の出席者に連結子会社の代表取締役を加えて、グループ全体に方針の徹底を図っています。

なお、当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めております。

○ 執行役員制度

「経営の意思決定及び監督機能」と「業務執行機能」を分離し、業務執行に関する権限と責任を明確にし部門経営の強化を図るとともに、効率経営を目指すため、平成12年11月に執行役員制度を導入いたしました。

○ 役員会

当社の取締役、監査役及び執行役員に加え、連結子会社の代表取締役も出席する役員会を毎月開催し、当社の業況報告に加えて連結子会社の業績等の現状報告を行い、グループ全体としての具体的な方針等の決定・検討・確認を行なっております。平成26年４月以降、取締役会を強化するため統合しています。

○ 個人情報保護

平成17年４月より個人情報保護法が全面施行となりましたが、当社においても個人情報の重要性を十分認識し、その管理に万全を期すため、平成16年４月に個人情報保護に関する委員会を設置いたしました。

この委員会は、社長を代表とし、管理責任者に管理部門の取締役が就任し、社内の各部門のみならず、グループ各社を含めた各社、各部門に実施責任者及びデータ管理責任者を置き、顧客・株主・従業員・取引先・その他の個人情報の管理に務めております。

また総務部人事課と連携しつつ、データ管理責任者、実施責任者を通して社員の啓蒙活動にも力を注いでおります。

○ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び取締役の選任については累積投票によらない旨を定款に定めております。

○ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己の株式の取得

当社は、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第２項の規定により、取締役会の決議によって同条第１項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、取締役会の決議により、毎年９月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的としたものであります。

○ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第２項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって決する旨を定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

（リスク管理体制の整備の状況）

危機管理委員会を設置し、コンプライアンス体制の一層の確立を図っております。更に、企業情報の開示の面では、「日神グループ情報開示基本方針」においてコンプライアンスを強く意識した開示に心がけております。

（社外監査役との間で締結した責任限定契約の内容）

当社は、社外監査役との間で、社外監査役が任務を怠ったことにより当社に損害賠償責任を負う場合は、その責任の原因となった職務の遂行について、善意でかつ重大な過失がないときに限り、会社法第425条第１項に規定する最低責任限度額を限度とする契約を締結しています。

② 内部監査及び監査役監査

（内部監査及び監査役監査の状況）

監査役会

監査役４名中２名を社外監査役としております。この内、仲野滋夫は税理士であり、小島徹也は公認会計士であり、いずれも財務及び会計に関する相当程度の知見を有する者であります。

監査役は、監査役会で策定された監査方針等に基づき、取締役会及び役員会その他の重要会議に出席して、取締役の業務の執行状況を監督するとともに、グループ各社の経営状況、課題の把握に努めております。更に、主要な内部監査に同行することにより監査室との連携を強化しております。社外監査役も同席の上、会計監査人とも定期的に意見交換を行い連携を密にすることにより、管理体制の一層の強化を図っております。

内部監査

内部監査を担当する監査室が当社のみならずグループ企業も含めて監査を行い、監査結果を役員会にて報告するとともに、被監査部門に対し改善事項の指摘を行い、業務改善を行っております。

監査室長は、内部統制の所管取締役と連携を密にすることにより、内部監査と内部統制の融合を図っております。更に、会計監査人とも必要に応じ意見交換を行い、連携を密にしております。

（会計監査の状況）

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は杉本茂次及び石井哲也であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士８名その他４名であります。関係会社の一部の会社では、他の監査人に監査を依頼しております。会計監査人からは通常の会計監査に加え、重要な会計的課題について、随時助言を受けております。

③ 社外取締役及び社外監査役

（社外取締役及び社外監査役との関係）

当社は、取締役の人数も８名と少なく、取締役会や役員会等に監査役が必ず出席していること、監査室が当社のみならずグループ企業も含めて監査を行っていること等、経営の監視機能が十分に働いていると認識しているため、社外取締役を選任しておりません。

また、監査役４名中２名を社外監査役としております。社外監査役２名と当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

なお、会計監査人等との連携については、②内部監査及び監査役監査に記載しております。

（社外取締役又は社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準について）

平成24年６月１日付の取締役会において、社外役員の選任基準として、以下の要件に該当しない者とすることを決議いたしました。

① 当社及び当社の親会社又は子会社の役員又は従業員（以下、役員等という）又は過去に役員等であった者
② 当社又は子会社の取引先の役員等（過去10年の間に所属していた者）
③ 当社又は子会社から役員報酬以外に多額の金銭その他を得ているコンサルタント・会計専門家・法律専門家
④ 当社の主要株主（法人も含む）
⑤ 前記①から④の近親者
⑥ 社外役員の相互就任の関係にある先の出身者

（社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす役割）

社外監査役の仲野滋夫は税理士であり、小島徹也は公認会計士であります。

その専門的な経験、見識に基づき当社業務の円滑かつ適正な執行に対する有益な助言をいただいております。

（独立役員）

社外監査役の小島徹也を独立役員としております。

公認会計士としての会計的見地及び幅広い見識から社外監査役としての役割を十分に果たしていただいていることや、平成20年に社外監査役に就任していただく以前は、当社との取引関係がなかったことから一般株主との利益相反が生じる恐れが少なく独立役員に適任であると認識しております。

④ 役員の報酬等

イ　提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（千円）	報酬等の種類別の総額（千円）				対象となる役員の員数（名）
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役（社外取締役を除く。）	167,230	157,440	―	―	9,790	7
監査役（社外監査役を除く。）	14,996	14,496	―	―	500	2
社外役員	5,130	5,040	―	―	90	2

ロ　提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が１億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ　役員報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員報酬の決定に関しては、業績拡大とそれに伴う企業価値向上に対する貢献に応じ決定しております。具体的な報酬額の決定に際しては、同業他社の報酬額を参考とし、また当社の業績を勘案した上で、各取締役の貢献度に応じた額としております。

⑤ 株式の保有状況

イ　保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数　11 銘柄

貸借対照表計上額の合計額　338,627 千円

ロ　保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

（前事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数　（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
㈱ジャックス	110,000	63,470	取引先金融機関との深耕
㈱横浜銀行	100,000	54,500	取引先金融機関との深耕
㈱みずほフィナンシャルグループ	158,000	31,442	取引先金融機関との深耕
㈱三井住友フィナンシャルグループ	6,200	23,405	取引先金融機関との深耕
㈱りそなホールディングス	5,250	2,562	取引先金融機関との深耕

（注）投資株式はいずれも貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下でありますが、上記上場銘柄のみ記載しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

（当事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数　（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
㈱横浜銀行	100,000	51,500	取引先金融機関との深耕
㈱ジャックス	110,000	47,740	取引先金融機関との深耕
㈱みずほフィナンシャルグループ	158,000	32,232	取引先金融機関との深耕
㈱三井住友フィナンシャルグループ	6,200	27,335	取引先金融機関との深耕
㈱りそなホールディングス	5,250	2,619	取引先金融機関との深耕

（注）投資株式はいずれも貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下でありますが、上記上場銘柄のみ記載しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	35,000	—	35,000	—
連結子会社	—	3,540	—	8,000
合計	35,000	3,540	35,000	8,000

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

連結子会社の監査業務に関しましては、他の監査人が行っております。

当連結会計年度

連結子会社の監査業務に関しましては、他の監査人が行っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

特記事項はありません。

第５ 【経理の状況】

１　連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

２　監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年４月１日から平成26年３月31日まで)及び事業年度(平成25年４月１日から平成26年３月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

３　連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、経理部を中心に各種のセミナー等に参加し、会計基準等の変更の動向を早期に把握することに努めております。

1　【連結財務諸表等】

(1)　【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,435,875	※4　22,066,071
受取手形・完成工事未収入金等	※5　5,618,304	※5　10,407,985
販売用不動産	※4　9,169,044	※2，3，4　12,832,504
不動産事業支出金	※4　12,687,662	※4　8,166,401
未成工事支出金	101,904	99,343
商品	6,580	7,796
繰延税金資産	578,455	606,963
短期貸付金	377,179	233,731
その他	1,363,978	1,286,180
貸倒引当金	△192,846	△94,219
流動資産合計	51,146,137	55,612,757
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,971,314	6,417,366
減価償却累計額	△2,915,299	△2,365,954
建物及び構築物（純額）	※4　5,056,014	※2，3，4　4,051,411
土地	※4　5,492,554	※2，3，4　4,513,980
コース勘定	459,369	456,274
リース資産	248,675	283,519
減価償却累計額	△112,526	△107,397
リース資産（純額）	136,148	176,122
その他	660,933	704,564
減価償却累計額	△603,925	△627,902
その他（純額）	57,008	76,661
有形固定資産合計	11,201,094	9,274,451
無形固定資産		
のれん	293,543	176,126
リース資産	49,730	77,423
その他	57,695	48,489
無形固定資産合計	400,969	302,038
投資その他の資産		
投資有価証券	※1　703,637	※1　737,785
長期貸付金	1,170,294	1,327,913
繰延税金資産	59,209	38,902
その他	※4　1,340,135	※4　1,358,638
貸倒引当金	△1,116,567	△1,232,150
投資その他の資産合計	2,156,708	2,231,088
固定資産合計	13,758,771	11,807,578
資産合計	64,904,909	67,420,336

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	※7 6,028,936	※4 8,859,379
短期借入金	※4 8,370,638	※4 6,622,650
1年内償還予定の社債	80,380	84,380
リース債務	65,775	87,902
未払法人税等	255,875	383,516
繰延税金負債	439	549
賞与引当金	237,052	262,112
完成工事補償引当金	81,070	66,452
工事損失引当金	14,432	10,676
前受金	333,644	376,721
未成工事受入金	370,321	289,528
預り金	1,306,788	1,275,836
短期更生債権	※4 444,339	※4 442,364
その他	688,684	1,133,811
流動負債合計	18,278,378	19,895,882
固定負債		
社債	1,182,620	1,198,240
長期借入金	※4 8,012,711	※4 6,679,357
リース債務	178,660	217,688
繰延税金負債	18,645	24,280
退職給付引当金	1,529,441	—
役員退職慰労引当金	285,130	296,800
債務保証損失引当金	484,813	388,066
退職給付に係る負債	—	1,484,942
更生債権	※4 715,698	273,418
その他	972,603	944,447
固定負債合計	13,380,325	11,507,241
負債合計	31,658,703	31,403,124
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,111,411	10,111,411
資本剰余金	426,578	426,578
利益剰余金	23,106,080	25,862,444
自己株式	△24,701	△24,900
株主資本合計	33,619,369	36,375,533
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	80,119	91,433
為替換算調整勘定	△467,321	△410,077
退職給付に係る調整累計額	—	△39,865
その他の包括利益累計額合計	△387,201	△358,509
少数株主持分	14,037	187
純資産合計	33,246,205	36,017,211
負債純資産合計	64,904,909	67,420,336

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）
売上高	49,298,102	60,217,396
売上原価	※1，2 40,716,282	※1，2 50,217,363
売上総利益	8,581,819	10,000,032
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	532,278	398,304
支払手数料	256,408	218,457
貸倒引当金繰入額	7,659	45,523
債務保証損失引当金繰入額	11,113	12,891
役員報酬	299,571	291,653
給料及び手当	2,358,198	2,417,519
賞与	273,327	256,089
賞与引当金繰入額	175,695	193,436
退職給付費用	161,106	146,804
役員退職慰労引当金繰入額	14,320	12,030
減価償却費	113,892	136,247
租税公課	323,684	311,380
その他	1,765,688	1,971,502
販売費及び一般管理費合計	6,292,943	6,411,840
営業利益	2,288,875	3,588,191
営業外収益		
受取利息	17,533	15,247
受取配当金	8,921	8,629
違約金収入	7,681	10,570
受取手数料	65,700	63,200
貸倒引当金戻入額	24,563	123,697
完成工事補償引当金戻入額	12,657	—
その他	87,571	67,428
営業外収益合計	224,630	288,772
営業外費用		
支払利息	364,203	325,114
支払手数料	80,669	18,325
その他	11,944	1,784
営業外費用合計	456,816	345,223
経常利益	2,056,689	3,531,741

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
特別利益		
固定資産売却益	※3　11,466	※3　870
負ののれん発生益	※5　4,541	※5　13,320
投資有価証券売却益	2,376	—
特別利益合計	18,384	14,190
特別損失		
固定資産売却損	—	※4　28,755
固定資産除却損	7,801	137
減損損失	※6　58,952	※6　14,056
特別損失合計	66,753	42,949
税金等調整前当期純利益	2,008,320	3,502,982
法人税、住民税及び事業税	358,954	516,018
法人税等調整額	121,786	△4,095
法人税等合計	480,740	511,922
少数株主損益調整前当期純利益	1,527,579	2,991,059
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△30,087	160
当期純利益	1,557,666	2,990,899

【連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	1,527,579	2,991,059
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52,008	11,313
為替換算調整勘定	73,241	57,243
その他の包括利益合計	※1　125,249	※1　68,557
包括利益	1,652,829	3,059,617
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	1,683,977	3,059,456
少数株主に係る包括利益	△31,148	160

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,111,411	426,578	21,782,950	△24,648	32,296,292
当期変動額					
剰余金の配当			△234,536		△234,536
当期純利益			1,557,666		1,557,666
自己株式の取得				△53	△53
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	―	―	1,323,130	△53	1,323,076
当期末残高	10,111,411	426,578	23,106,080	△24,701	33,619,369

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	27,050	△540,562	―	△513,511	49,967	31,832,748
当期変動額						
剰余金の配当						△234,536
当期純利益						1,557,666
自己株式の取得						△53
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	53,069	73,241	―	126,310	△35,929	90,380
当期変動額合計	53,069	73,241	―	126,310	△35,929	1,413,457
当期末残高	80,119	△467,321	―	△387,201	14,037	33,246,205

当連結会計年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,111,411	426,578	23,106,080	△24,701	33,619,369
当期変動額					
剰余金の配当			△234,535		△234,535
当期純利益			2,990,899		2,990,899
自己株式の取得				△198	△198
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	―	―	2,756,363	△198	2,756,164
当期末残高	10,111,411	426,578	25,862,444	△24,900	36,375,533

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	80,119	△467,321	―	△387,201	14,037	33,246,205
当期変動額						
剰余金の配当						△234,535
当期純利益						2,990,899
自己株式の取得						△198
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,313	57,243	△39,865	28,691	△13,849	14,841
当期変動額合計	11,313	57,243	△39,865	28,691	△13,849	2,771,006
当期末残高	91,433	△410,077	△39,865	△358,509	187	36,017,211

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,008,320	3,502,982
減価償却費	211,735	258,063
減損損失	58,952	14,056
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△8,804	30,987
賞与引当金の増減額（△は減少）	33,017	25,059
退職給付引当金の増減額（△は減少）	6,116	△1,529,441
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	－	1,445,077
その他の引当金の増減額（△は減少）	24,837	△103,451
受取利息及び受取配当金	△26,455	△23,876
支払利息	364,203	325,114
のれん償却額	117,417	117,417
負ののれん発生益	△4,541	△13,320
支払手数料	80,669	18,325
有形及び無形固定資産除却損	7,801	137
有形及び無形固定資産売却損益（△は益）	△11,466	27,884
売上債権の増減額（△は増加）	1,092,298	△4,789,680
たな卸資産の増減額（△は増加）	△2,997,140	3,027,024
その他の資産の増減額（△は増加）	△109,139	90,199
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,724,846	2,832,822
その他の負債の増減額（△は減少）	△644,284	400,131
その他の固定負債の増減額（△は減少）	25,516	△24,104
その他	9,625	7,155
小計	△1,486,168	5,638,564
法人税等の還付額	2,273	381
法人税等の支払額	△326,493	△407,533
利息及び配当金の受取額	24,252	24,205
利息の支払額	△365,521	△340,994
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,151,657	4,914,623

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△23,633,000	△33,580,000
定期預金の払戻による収入	29,873,000	30,055,000
投資有価証券の売却による収入	16,515	－
投資有価証券の取得による支出	△30,000	△7,200
貸付けによる支出	△25,479	△3,586
貸付金の回収による収入	238,654	1,405
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,301,849	△415,861
有形及び無形固定資産の売却による収入	90,959	58,206
その他の支出	△62,197	△169,924
その他の収入	99,298	104,733
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,265,900	△3,957,226
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,703,400	5,191,500
短期借入金の返済による支出	△4,329,539	△4,779,500
長期借入れによる収入	11,899,400	4,786,000
長期借入金の返済による支出	△9,582,566	△8,292,930
更生債権の返済による支出	△502,394	△444,255
配当金の支払額	△234,542	△234,547
自己株式の取得による支出	△53	△198
リース債務の返済による支出	△59,974	△80,376
社債の発行による収入	1,188,496	97,790
社債の償還による支出	△29,000	△80,380
その他の支出	△52,028	△18,325
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,001,196	△3,855,222
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,660	3,022
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	5,118,100	△2,894,803
現金及び現金同等物の期首残高	8,297,774	13,415,875
現金及び現金同等物の期末残高	※1　13,415,875	※1　10,521,071

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1　連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数8社

多田建設㈱

日神住宅サポート㈱

日神管理㈱

㈱平川カントリークラブ

㈱シンコー

日神ファイナンス㈱

フォレスト　オークス　カントリークラブ, INC.

ハンターズ　クリーク　ゴルフコース, INC.

(2) 主要な非連結子会社の名称等

日神コーポレーション USA,INC.

日神不動産投資顧問㈱

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除外した理由

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2　持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称

日神コーポレーション USA,INC.

日神不動産投資顧問㈱

(2) 持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3　連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4　会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①　有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

②　たな卸資産

販売用不動産、不動産事業支出金及び未成工事支出金

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法)

商品(米国連結子会社)

先入先出法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①　有形固定資産

(当社及び国内連結子会社)

リース資産以外の有形固定資産

定率法

ただし、平成10年４月以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(米国連結子会社)

見積もり耐用年数に基づく定額法

主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物　　20～50年

② 無形固定資産

(当社及び国内連結子会社)

リース資産以外の無形固定資産

ソフトウェア(自社利用)について、社内における見込み利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(米国連結子会社)

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

将来の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社１社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

④ 債務保証損失引当金

国内連結子会社は、保証債務により発生の見込まれる損失に備えるため、個別判定による損失見込額を計上しております。

⑤ 完成工事補償引当金

国内連結子会社は、完成工事に係る瑕疵担保に備えるため、過去の実績等に基づき将来の見積補償額を計上しております。

⑥ 工事損失引当金

国内連結子会社は、受注工事の損失に備えるため当連結会計年度末における手持工事のうち、損失の発生が見込まれるものについて、損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、その発生時の翌連結会計年度において、一括損益処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（１年）による定額法により処理しております。

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

請負工事に係る収益の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）を、それ以外の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により、円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、10年間の均等償却を行なっております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等については税抜方式により処理しております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、固定資産に係るものは投資その他の資産の「その他」に計上し５年間で均等償却を行っております。

(会計方針の変更)

1. 退職給付に係る会計処理の方法

(1) 当該会計方針の変更の内容

退職給付債務の見込額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。（退職給付に関する会計基準第35項本文及び退職給付に関する適用指針第67項本文に掲げられた定めは除く。）

(2) 会計方針の変更理由（会計基準等の名称）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日改正）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日改正）

(3) 連結財務諸表の主な項目に対する影響額

当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,484,942千円計上されております。また、その他の包括利益累計額（退職給付に係る調整累計額）が39,865千円減少しております。

(4) 遡及適用をしなかった理由及び当該会計方針の変更の適用方法及び適用開始時期

当該会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従い、第34項の適用に伴うものを当連結会計年度末から適用し、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額（退職給付に係る調整累計額）に加減しております。

(未適用の会計基準等)

・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日）

・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日）

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年３月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表に与える影響は、軽微です。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

（連結貸借対照表関係）

※１　非連結子会社等に係る注記

非連結子会社等に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
投資有価証券（株式）	348,084千円	358,084千円

※２　販売用不動産から固定資産への保有目的の変更

当連結会計年度（平成26年３月31日）

（千円）

地域	種類	用途	期末簿価
神奈川県	土地及び建物	賃貸用不動産	442,105

※３　固定資産から販売用不動産への保有目的の変更

当連結会計年度（平成26年３月31日）

（千円）

地域	種類	用途	期末簿価
東京都	土地及び建物	賃貸用不動産	1,067,450
東京都	土地及び建物	賃貸用不動産	624,476
埼玉県	土地及び建物	賃貸用不動産	471,864

※４　担保に供している資産及びこれに対応する債務

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
現金及び預金	―千円	20,000千円
販売用不動産	827,468	4,000,884
不動産事業支出金	11,917,875	7,515,711
建物及び構築物	4,203,186	2,888,528
土地	4,348,449	3,571,979
その他	76,729	59,264
合計	21,373,708	18,056,369

(2) 担保に対応する債務

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
支払手形・工事未払金等	―千円	20,000千円
短期借入金	1,826,000	1,499,500
一年内返済予定の長期借入金	6,095,630	3,935,642
長期借入金	7,718,390	6,423,140
短期更生債権	51,000	51,000
更生債権	51,000	―
合計	15,742,020	11,929,282

※５　手形の割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
受取手形割引高	464,692千円	916,476千円
受取手形裏書譲渡高	68,000	73,676

6　保証債務

(1) 販売顧客の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当連結会計年度 (平成26年３月31日)
販売顧客	1,952,059千円	1,477,561千円

(2) 連結子会社である日神ファイナンス株式会社は、賃借人と保証委託契約を締結し、契約上家賃の６月分相当額を上限として家賃保証をしております。

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当連結会計年度 (平成26年３月31日)
保証委託契約に基づく保証債務額	38,499千円	30,606千円

(3) 連結子会社である多田建設株式会社は、以下の会社の住宅販売に係る手付金等の保証会社の保証残高について連帯保証しております。

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当連結会計年度 (平成26年３月31日)
㈱タカラレーベン	117,580千円	792,968千円
新日本住建㈱	―	104,880
㈱フージャースコーポレーション	―	88,230
㈱新昭和	95,480	83,900
㈱サジェスト	―	79,800
㈱フォーユー	―	62,700
㈱オープンハウス・デベロップメント	―	52,400
その他	85,850	122,750
合計	298,910千円	1,387,628千円

(4) 連結子会社である日神住宅サポート株式会社は、以下の会社の再販共同プロジェクトに係る金融機関からの借入に対し連帯保証しております。

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当連結会計年度 (平成26年３月31日)
イデア㈱	―千円	123,000千円
㈱セルバン	―	88,500
合計	―千円	211,500千円

※７　期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当連結会計年度 (平成26年３月31日)
受取手形	―千円	―千円
支払手形	191,285	―

(連結損益計算書関係)

※１　売上原価には、収益性の低下に伴うたな卸資産評価損が以下の通り含まれております。

	前連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)
たな卸資産評価損	3,506千円	189,037千円

※２　売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)
工事損失引当金繰入額	14,432千円	10,676千円

※３　固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
土地	4,139千円	53千円
建物	7,326	714
車両運搬具	―	102
合計	11,466千円	870千円

※４　固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
土地	―千円	19,439千円
建物	―	9,316
合計	―千円	28,755千円

※５　前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

負ののれんは、当期において日神ファイナンス株式を少数株主から取得した際に、取得の対価として支出した金銭の額を取得日における同社の純資産額が上回ったことにより発生したものであります。

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

負ののれんは、当期において日神ファイナンス株式を少数株主から取得した際に、取得の対価として支出した金銭の額を取得日における同社の純資産額が上回ったことにより発生したものであります。

※６　減損損失

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として物件別にグルーピングしております。前連結会計年度及び当連結会計年度において、賃貸不動産に係る賃料の下落等により以下のとおり減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（千円）

地域	用途	種類	減損損失
神奈川県	賃貸不動産	土地及び建物	6,530
東京都	ソフトウェア	無形リース資産	52,421
合計			58,952

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（千円）

地域	用途	種類	減損損失
新潟県	賃貸不動産	土地及び建物	14,056
合計			14,056

なお、当該対象資産の回収可能額は、賃貸不動産に関しましては、正味売却可能価額又は使用価値により測定しております。正味売却可能価額は、不動産鑑定評価基準に基づき評価しており、使用価値は、将来キャッシュ・フローを当社の税引前資本コスト(4.8%)で割り引いて算定しております。ソフトウェアの回収可能額は使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、備忘価額により評価しております。

（連結包括利益計算書関係）

※1　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	58,032千円	16,948千円
組替調整額	△2,467	―
税効果調整前	55,565千円	16,948千円
税効果額	△3,557	△5,635
その他有価証券評価差額金	52,008千円	11,313千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	73,241千円	57,243千円
為替換算調整勘定	73,241千円	57,243千円
その他の包括利益合計	125,249千円	68,557千円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	23,475,630	―	―	23,475,630

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	21,956	90	―	22,046

（増加事由の概要）

単元未満株式買取りによる増加　　90株

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月27日定時株主総会	普通株式	234,536	10	平成24年３月31日	平成24年６月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年６月26日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	234,535	10	平成25年３月31日	平成25年６月27日

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	23,475,630	23,475,630	―	46,951,260

（増加事由の概要）

株式分割による増加　　23,475,630株

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	22,046	22,526	―	44,572

（増加事由の概要）

単元未満株式買取りによる増加　　240株

株式分割による増加　　22,286株

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年６月26日定時株主総会	普通株式	234,535	10	平成25年３月31日	平成25年６月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年６月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	281,440	6	平成26年３月31日	平成26年６月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)
現金及び預金勘定	21,435,875千円	22,066,071千円
定期預金	△8,020,000	△11,545,000
現金及び現金同等物	13,415,875千円	10,521,071千円

(リース取引関係)

１　ファイナンス・リース取引(所有権移転外ファイナンス・リース取引)

(借主側)

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、不動産事業におけるコンピュータシステム（工具器具備品）であります。

・無形固定資産

主として、建設事業におけるソフトウエアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

（金融商品関係）

1　金融商品の状況に関する事項

(1)　金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入等による方針です。デリバティブは利用しておりません。

(2)　金融商品の内容およびそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、６ヶ月以内の期日のものであり、受取手形・完成工事未収入金等に係る信用リスクは、各社の債権管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。

短期貸付金は、分譲マンションの購入者向けのつなぎ貸付であり、おおむね１ヶ月以内に回収できるものであります。

長期貸付金は、主として住宅ローンを補完するものとして貸付けており、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されておりますが、個別債権の額は少額であります。長期貸付金に係る信用リスクは各社の債権管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが３ヶ月以内の支払期日です。

長期借入金は、主に分譲マンションの用地取得代金として借入れたものであり、金利の変動リスクや流動性リスクに晒されていますが、原則として建物完成時に返済しておりその借入期間は２年以内です。長期借入金の金利変動リスク等に対しては、借入をマンションプロジェクト毎に行い、経理部にて適時に資金繰計画を作成するとともに、手許流動性の維持を図ることにより、管理しております。

流動負債及び固定負債に属する更生債権は、連結子会社である多田建設株式会社が有する負債であり、同社の更生計画に基づき返済を行っております。

なお、同債務は、金利負担がありません。

2　金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるもの及び、金額の重要性の乏しいものは、次表には含まれておりません。

前連結会計年度（平成25年３月31日）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1)　現金及び預金	21,435,875	21,435,875	—
(2)　受取手形・完成工事未収入金等	5,618,304	5,618,304	—
(3)　短期貸付金	377,179	377,179	—
(4)　投資有価証券	175,379	175,379	—
(5)　長期貸付金	1,170,294		
貸倒引当金	△1,002,105		
長期貸付金(純額)	168,189	168,189	—
資産計	27,774,926	27,774,926	—
(1)　支払手形・工事未払金等	6,028,936	6,028,936	—
(2)　短期借入金	2,226,000	2,226,000	—
(3)　短期更生債権	444,339	444,339	—
(4)　預り金	1,306,788	1,306,788	—
(5)　社債			
(一年以内償還予定の社債を含む)	1,263,000	1,264,003	1,003
(6)　長期借入金			
(一年以内返済予定の長期借入金を含む)	14,157,349	14,157,349	—
(7)　更生債権	715,698	713,990	△1,708
負債計	26,142,113	26,141,407	△705

当連結会計年度（平成26年３月31日）

	連結貸借対照表 計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1)　現金及び預金	22,066,071	22,066,071	—
(2)　受取手形・完成工事未収入金等	10,407,985	10,407,985	—
(3)　短期貸付金	233,731	233,731	—
(4)　投資有価証券	279,027	279,027	—
(5)　長期貸付金	1,327,913		
貸倒引当金	△1,095,279		
長期貸付金(純額)	232,633	232,633	—
資産計	33,219,449	33,219,449	—
(1)　支払手形・工事未払金等	8,859,379	8,859,379	—
(2)　短期借入金	2,638,000	2,638,000	—
(3)　短期更生債権	442,364	442,364	—
(4)　預り金	1,275,836	1,275,836	—
(5)　社債			
(一年以内償還予定の社債を含む)	1,282,620	1,283,017	397
(6)　長期借入金			
(一年以内返済予定の長期借入金を含む)	10,664,007	10,664,007	—
(7)　更生債権	273,418	272,384	△1,033
負債計	25,435,626	25,434,990	△636

(注１)　金融商品の時価の算定方法に関する事項

資　産

(1)　現金及び預金、(2)受取手形・完成工事未収入金等、(3)　短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)　投資有価証券

株式のみを保有しており、上場株式については定期的に時価の把握を行っております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

(5)　長期貸付金

長期貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態に大きな変化がない限り、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、貸付金の種類ごとに算定した同様の新規貸付を行った場合に想定される利率を貸出時の利率とほぼ等しく設定していること及び２年内に回収できるものが多いことから、時価は帳簿価額にほぼ等しいと判断し、当該帳簿価額によっております。

貸倒懸念債権については、担保による回収見込み額等に基づいて貸倒見積高を算定し、全額を貸倒引当金として計上しており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負　債

(1)　支払手形・工事未払金等、(2)　短期借入金、(3)　短期更生債権、(4)　預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)　社債、(7)　更生債権

元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6)　長期借入金

長期借入金は、すべて変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映するものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注２）販売顧客の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。当該保証債務については時価の重要性が乏しいため、時価の注記を省略しております。

（注３）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

（単位：千円）

区分	平成25年３月31日	平成26年３月31日
非上場株式	528,258	458,758

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(4)投資有価証券」には含めておりません。

（注４）金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年３月31日)

	１年以内 (千円)	１年超 ５年以内 (千円)	５年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	21,435,875	—	—	—
受取手形及び完成工事未収入金等	5,618,304	—	—	—
短期貸付金	377,179	—	—	—
長期貸付金	60,462	54,386	38,734	14,605
合計	27,491,821	54,386	38,734	14,605

当連結会計年度(平成26年３月31日)

	１年以内 (千円)	１年超 ５年以内 (千円)	５年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	22,066,071	—	—	—
受取手形及び完成工事未収入金等	10,407,985	—	—	—
短期貸付金	233,731	—	—	—
長期貸付金	128,089	45,606	34,323	24,614
合計	32,835,877	45,406	34,323	24,614

（注５）社債、長期借入金、更生債権及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成25年３月31日）

	1年以内 （千円）	1年超 2年以内 （千円）	2年超 3年以内 （千円）	3年超 4年以内 （千円）	4年超 5年以内 （千円）	5年超 （千円）
短期借入金	2,226,000	—	—	—	—	—
社債	80,380	80,380	80,380	82,380	51,380	888,100
長期借入金	6,144,638	4,357,655	627,242	482,842	344,118	2,200,854
更生債権	444,339	442,280	164,033	109,385	—	—
合計	8,895,357	4,880,316	871,655	674,607	395,498	3,088,954

当連結会計年度（平成26年３月31日）

	1年以内 （千円）	1年超 2年以内 （千円）	2年超 3年以内 （千円）	3年超 4年以内 （千円）	4年超 5年以内 （千円）	5年超 （千円）
短期借入金	2,638,000	—	—	—	—	—
社債	84,380	84,380	86,380	55,380	120,380	851,720
長期借入金	3,984,650	788,601	504,200	362,792	336,992	4,686,772
更生債権	442,364	164,033	109,385	—	—	—
合計	7,149,394	1,037,014	699,965	418,172	457,372	5,538,492

（有価証券関係）

1　満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成25年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成26年３月31日）

該当事項はありません。

2　その他有価証券

前連結会計年度（平成25年３月31日）

区分	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	175,379	76,613	98,765
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	175,379	76,613	98,765
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		175,379	76,613	98,765

（注）　減損処理は、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ30％以上下落した場合に行っております。

当連結会計年度（平成26年３月31日）

区分	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	279,027	163,313	115,714
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	279,027	163,313	115,714
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		279,027	163,313	115,714

（注）　減損処理は、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ30％以上下落した場合に行っております。

３　連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	16,515	2,376	―
債券	―	―	―
その他	―	―	―
合計	16,515	2,376	―

当連結会計年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	―	―	―
債券	―	―	―
その他	―	―	―
合計	―	―	―

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１　採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、総合設立型の厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、総合設立型の厚生年金基金制度として日本住宅建設産業厚生年金基金に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成24年３月31日現在）

年金資産の額(千円)	44,138,699
年金財政計算上の給付債務の額(千円)	53,149,443
差引額(千円)	△9,010,744

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

2.0 ％

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高が1,194,157千円、繰越不足金が7,816,587千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、残余期間が前連結会計年度５年２カ月の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

２　退職給付債務及びその内訳

(1) 退職給付債務(千円)	△1,543,587
(2) 未積立退職給付債務(千円)	△1,543,587
(3) 未認識数理計算上の差異(千円)	807
(4) 未認識過去勤務債務(千円)	13,337
(5) 連結貸借対照表計上額純額(千円) (2)＋(3)＋(4)	△1,529,441
(6) 退職給付引当金(千円) (5)	△1,529,441

３　退職給付費用の内訳

退職給付費用(千円)	182,571
(1) 勤務費用(千円)	92,207
(2) 利息費用(千円)	2,549
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	354
(4) 過去勤務債務の費用処理額（千円）	26,675
(5) 厚生年金基金拠出額(千円)	60,785

４　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率

0.485％

(2) 退職給付見込み額の期間配分方法

期間定額基準

(3) 数理計算上の差異の処理年数

１年

(4) 過去勤務債務の処理年数

１年

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

１　採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、総合設立型の厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。総合設立型の厚生年金基金制度に加入しております。このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、当社は、総合設立型の厚生年金基金制度として日本住宅建設産業厚生年金基金に加入しておりますが、同基金は平成26年２月21日の代議員会で解散の方針を決議しております。

２　複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、78,812千円であります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成25年３月31日現在）

年金資産の額	50,486,460千円
年金財政計算上の給付債務の額	53,019,976
差引額	△2,533,515

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

2.0 ％

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高が3,621,976千円、繰越不足金が2,533,515千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、残余期間が前連結会計年度４年２カ月の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

３　確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

退職給付債務の期首残高	546,311千円
勤務費用	48,954
利息費用	2,649
数理計算上の差異の発生額	39,865
退職給付の支払額	△18,485
退職給付債務の期末残高	619,296

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	997,275千円
退職給付費用	40,931
退職給付の支払額	△172,560
制度への拠出額	―
退職給付に係る負債の期末残高	865,646

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	1,484,942千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,484,942
退職給付に係る負債	1,484,942
退職給付に係る資産	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,484,942

（注）簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳科目の金額

勤務費用	89,885千円
利息費用	2,649
数理計算上の差異の費用処理額	807
過去勤務費用の費用処理額	13,337
厚生年金基金拠出額	78,812
確定給付制度に係る退職給付費用	185,493

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	—千円
未認識数理計算上の差異	△39,866
合計	△39,866

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率　0.485%

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

　　該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

　　該当事項はありません。

（税効果会計関係）

1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
繰延税金資産		
棚卸資産評価損	535,688千円	455,335千円
未払事業税	26,524	33,991
繰越欠損金	3,832,887	3,049,202
減損損失	453,290	276,912
貸倒引当金超過額	380,583	428,321
債務保証損失引当金	169,374	135,823
退職給付に係る負債	530,750	500,898
役員退職慰労引当金	99,795	103,880
その他	437,150	480,320
小計	6,466,041千円	5,464,685千円
評価性引当額	△5,819,764	△4,810,862
繰延税金資産合計	646,277千円	653,822千円
繰延税金負債		
貸倒引当金	9,052千円	2,090千円
投資有価証券評価差額	18,645	24,280
特別償却準備金	―	6,416
繰延税金負債合計	27,697千円	32,788千円
繰延税金資産の純額	618,579千円	621,034千円

（注）前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
流動資産-繰延税金資産	578,455千円	606,963千円
固定資産-繰延税金資産	59,209千円	38,902千円
流動負債-繰延税金負債	△439千円	△549千円
固定負債-繰延税金負債	△18,645千円	△24,280千円

2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
法定実効税率	38.00%	38.00%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.79%	0.53%
住民税均等割等	1.52%	1.08%
のれん償却	2.22%	1.27%
評価性引当金の減少	△17.06%	△28.30%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	―	1.80%
当連結会計年度に発生した一時差異の解消年度との税率差異	―	△2.56%
連結調整に係る税効果	―	2.07%
その他	△1.54%	0.70%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.94%	14.61%

3　法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年３月31日に公布され、平成26年４月１日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課せられないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、平成26年４月１日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0％から35.0％に変更されております。

この結果、繰延税金資産の金額は63,206千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が63,206千円増加しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

当社及び国内の一部の子会社では東京都や神奈川県、埼玉県等において、賃貸住宅やオフィスビル等を所有しております。また、米国の子会社において、賃貸ゴルフ場を有しております。これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：千円）

			前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
住宅及びオフィスビル	連結貸借対照表計上額	期首残高	3,265,908	5,832,226
		期中増減額	2,566,318	△1,933,910
		期末残高	5,832,226	3,898,316
	期末時価		4,980,620	3,189,842
賃貸ゴルフ場	連結貸借対照表計上額	期首残高	615,377	662,340
		期中増減額	46,963	50,115
		期末残高	662,340	712,456
	期末時価		751,920	854,236

（注）１　連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

（注）２　前連結会計年度の主な増加額は次のとおりであります。

住宅の購入　1,181,909千円
オフィスビルの購入　1,079,000千円

当連結会計年度の主な増加額は次のとおりであります。

住宅の購入　362,962千円
たな卸資産から固定資産への保有目的変更　442,105千円

（注）３　前連結会計年度の主な減少額は次のとおりであります。

住宅の売却　55,614千円
住宅の除却　7,571千円
住宅の減損損失計上　6,530千円

当連結会計年度の主な減少額は次のとおりであります。

住宅の売却　184,708千円
固定資産からたな卸資産への保有目的の変更　2,466,693千円

（注）４　当期末の時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額、及び簡便的に公示価格や近隣売買事例等の適切な指標に基づき算定した金額であります。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次の通りであります。

（単位：千円）

		前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
住宅及びオフィスビル	営業収益	202,566	346,755
	営業原価	147,190	192,343
	営業利益	55,375	154,412
	その他損益	△3,836	△27,987
賃貸ゴルフ場	営業収益	20,371	13,870
	営業原価	38,869	39,254
	営業利益	△18,498	△25,384
	その他損益	―	―

（注）　その他損益は、売却益、除却損及び減損損失であり、「特別利益」及び「特別損失」に計上されております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、マンション分譲を行う不動産事業、建設工事の企画、設計、監理及び施工を行う建設事業、賃貸仲介や賃貸管理及びリフォームを行う賃貸管理事業、マンションの管理やそれに伴う大規模修繕工事を行う不動産管理事業及びゴルフ場事業を報告セグメントとしております。

2　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

	報告セグメント						その他(千円)(注)	合計(千円)
	不動産事業(千円)	建設事業(千円)	賃貸管理事業(千円)	不動産管理事業(千円)	ゴルフ場事業(千円)	計(千円)		
売上高								
外部顧客に対する売上高	22,013,242	18,926,929	4,346,880	3,274,961	618,571	49,180,586	117,515	49,298,102
セグメント間の内部売上高又は振替高	102,030	7,414,394	36,185	43,675	—	7,596,285	712	7,596,998
計	22,115,272	26,341,324	4,383,065	3,318,637	618,571	56,776,871	118,228	56,895,100
セグメント利益又は損失(△)	719,737	935,116	501,161	322,931	△47,805	2,431,140	△74,114	2,357,026
セグメント資産	46,948,970	15,663,128	5,579,806	2,511,771	1,244,693	71,948,371	2,286,463	74,234,834
セグメント負債	21,939,688	9,532,160	3,588,439	619,108	2,158,383	37,837,780	1,338,784	39,176,564
その他の項目								
減価償却費	130,731	18,259	12,744	12,083	17,437	191,256	39,109	230,366
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,199,261	87,801	132,728	13,170	18,157	2,451,119	55,322	2,506,441

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸ゴルフ場事業、信用保証業から成っております。

当連結会計年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

	報告セグメント						その他(千円)(注)	合計(千円)
	不動産事業(千円)	建設事業(千円)	賃貸管理事業(千円)	不動産管理事業(千円)	ゴルフ場事業(千円)	計(千円)		
売上高								
外部顧客に対する売上高	22,969,496	27,726,786	5,365,273	3,417,401	602,925	60,081,883	135,512	60,217,396
セグメント間の内部売上高又は振替高	109,643	7,109,599	28,374	53,563	—	7,301,180	521	7,301,702
計	23,079,139	34,836,385	5,393,648	3,470,964	602,925	67,383,063	136,034	67,519,098
セグメント利益又は損失(△)	1,270,571	1,433,955	802,450	337,267	△49,122	3,795,122	△41,471	3,753,650
セグメント資産	43,792,275	19,846,332	5,815,876	2,889,028	1,268,723	73,612,237	2,221,914	75,834,151
セグメント負債	18,032,488	12,210,880	3,362,935	804,408	2,123,956	36,534,668	1,117,917	37,652,586
その他の項目								
減価償却費	169,498	56,092	16,602	12,253	14,054	268,502	39,485	307,987
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	611,820	53,794	572,593	18,515	36,229	1,292,953	23,388	1,316,341

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸ゴルフ場事業、信用保証業から成っております。

4　報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	56,776,871	67,383,063
「その他」の売上高	118,228	136,034
セグメント間取引消去	△7,596,998	△7,301,702
連結財務諸表の売上高	49,298,102	60,217,396

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,431,140	3,795,122
「その他」の区分の損失（△）	△74,114	△41,471
セグメント間取引消去	49,266	△48,041
のれんの償却額	△117,417	△117,417
連結損益計算書の営業利益	2,288,875	3,588,191

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	71,948,371	73,612,237
「その他」の区分の資産	2,286,463	2,221,914
その他の調整額	△9,329,925	△8,413,815
連結財務諸表の資産合計	64,904,909	67,420,336

（注）その他の調整額は、主にセグメント間取引の相殺消去額であります。

（単位：千円）

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	37,837,780	36,534,668
「その他」の区分の負債	1,338,784	1,117,917
その他の調整額	△7,517,861	△6,249,461
連結財務諸表の負債合計	31,658,703	31,403,124

（注）その他の調整額は、主にセグメント間取引の相殺消去額であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	191,256	268,502	39,109	39,485	△18,631	△49,923	211,735	258,063
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,451,119	1,292,953	55,322	23,388	△52,421	―	2,454,019	1,316,341

（注）前連結会計年度における有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、「その他」の区分における減損損失の計上額です。

【関連情報】

Ⅰ　前連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

１　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結売上高の90%超であるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	合計
10,538,754	662,340	11,201,094

３　主要な顧客ごとの情報

連結売上高の10%以上を占める顧客はおりませんので、記載を省略しております。

Ⅱ　当連結会計年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

１　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結売上高の90%超であるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	合計
8,635,876	638,574	9,274,451

３　主要な顧客ごとの情報

連結売上高の10%以上を占める顧客はおりませんので、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

Ⅰ　前連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	不動産事業他	賃貸管理事業	計			
減損損失	―	6,530	6,530	52,421	―	58,952

(注)「その他」の金額は、主に賃貸ゴルフ場に係るものであります。

Ⅱ　当連結会計年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	不動産事業他	賃貸管理事業	計			
減損損失	14,056	―	14,056	―	―	14,056

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

Ⅰ　前連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	不動産事業	建設事業他	計			
当期償却額	―	―	―	―	117,417	117,417
当期末残高	―	―	―	―	293,543	293,543

Ⅱ　当連結会計年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	不動産事業	建設事業他	計			
当期償却額	―	―	―	―	117,417	117,417
当期末残高	―	―	―	―	176,126	176,126

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

関連当事者との重要な取引はありません。

当連結会計年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

関連当事者との重要な取引はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
１株当たり純資産額	708円46銭	767円84銭
１株当たり当期純利益金額	33円20銭	63円76銭
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額	―円―銭	―円―銭

（注）１　前連結会計年度及び当連結会計年度における潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２　平成25年12月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益金額を算定しております。

３　１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下の通りです。

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,557,666	2,990,899
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,557,666	2,990,899
普通株式に係る期中平均株式数(株)	46,907,333	46,906,868
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	―	―
普通株式増加数(株)	―	―
（うち新株予約権)(株)	(　―)	(　―)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	――――	――――

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤　【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高（千円）	当期末残高（千円）	利率（%）	担保	償還期限
日神住宅サポート㈱	第１回無担保社債	平成22年3月24日	58,000	44,000 (14,000)	1.22	無担保社債	平成29年3月24日
日神住宅サポート㈱	第2回無担保社債	平成24年9月25日	135,000	105,000 (30,000)	0.68	無担保社債	平成29年9月25日
日神不動産㈱	第6回無担保社債	平成25年2月28日	1,070,000	1,033,620 (36,380)	0.31	無担保社債	平成35年2月28日
日神不動産㈱	第7回無担保社債	平成26年1月31日	―	100,000 (4,000)	0.32	無担保社債	平成31年1月31日
合計	―	―	1,263,000	1,282,620 (84,380)	―	―	―

（注）１　「当期末残高」欄の（内書）は、1年内償還予定の金額であります。

２　連結決算日後５年内における１年ごとの償還予定額の総額

１年以内（千円）	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）
84,380	84,380	86,380	55,380	120,380

【借入金等明細表】

区分	当期首残高（千円）	当期末残高（千円）	平均利率（%）	返済期限
短期借入金	2,226,000	2,638,000	1.57	―
１年以内に返済予定の長期借入金	6,144,638	3,984,650	1.94	―
１年以内に返済予定のリース債務	65,775	87,902	―	―
短期更生債権	444,339	442,364	―	―
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）	8,012,711	6,679,357	1.65	平成27年～平成40年
リース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）	178,660	217,688	―	平成27年～平成31年
更生債権	715,698	273,418	―	平成27年～平成28年
合計	17,787,824	14,323,381	―	―

（注）１　平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

２　リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

３　更生債権は無利息であるため、平均利率を記載しておりません。

４　長期借入金、リース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）及び更生債権の連結決算日後５年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）
長期借入金	788,601	504,200	362,792	336,992
リース債務	83,924	75,144	45,064	13,088
更生債権	164,033	109,385	―	―

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の１以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

区分		第１四半期 連結累計期間 (自 平成25年４月１日 至 平成25年６月30日)	第２四半期 連結累計期間 (自 平成25年４月１日 至 平成25年９月30日)	第３四半期 連結累計期間 (自 平成25年４月１日 至 平成25年12月31日)	第40期 連結会計年度 (自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日)
売上高	(千円)	9,464,415	26,038,104	40,954,958	60,217,396
税金等調整前 四半期(当期)純利益	(千円)	110,142	1,304,249	1,983,027	3,502,982
四半期(当期)純利益	(千円)	51,216	1,123,418	1,679,364	2,990,899
１株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	1.09	23.94	35.80	63.76

区分		第１四半期 連結会計期間 (自 平成25年４月１日 至 平成25年６月30日)	第２四半期 連結会計期間 (自 平成25年７月１日 至 平成25年９月30日)	第３四半期 連結会計期間 (自 平成25年10月１日 至 平成25年12月31日)	第４四半期 連結会計期間 (自 平成26年１月１日 至 平成26年３月31日)
１株当たり 四半期純利益	(円)	1.09	22.86	11.85	27.96

(注) 平成25年12月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり四半期（当期）純利益金額を算定しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

①【貸借対照表】

（単位：千円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,931,647	※3 12,994,348
受取手形	12,900	—
売掛金	—	40,000
販売用不動産	※3 8,476,209	※1, 2, 3 11,381,647
不動産事業支出金	※3 9,726,889	※3 6,962,872
前払費用	9,550	18,244
未収収益	7,998	9,406
短期貸付金	600	—
関係会社短期貸付金	292,500	270,000
繰延税金資産	303,292	302,219
その他	640,257	546,117
貸倒引当金	△19,332	△39,724
流動資産合計	33,382,512	32,485,131
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,050,458	4,533,541
減価償却累計額	△1,831,468	△1,284,091
建物（純額）	※3 4,218,990	※1, 2, 3 3,249,450
車両運搬具	52,504	52,504
減価償却累計額	△52,164	△52,232
車両運搬具（純額）	339	271
工具、器具及び備品	71,327	68,319
減価償却累計額	△57,307	△50,043
工具、器具及び備品（純額）	14,019	18,275
土地	※3 4,283,589	※1, 2, 3 3,186,799
リース資産	113,094	114,905
減価償却累計額	△39,370	△45,068
リース資産（純額）	73,723	69,836
有形固定資産合計	8,590,661	6,524,633
無形固定資産		
ソフトウエア	1,254	2,601
電話加入権	4,934	4,934
リース資産	3,850	17,336
無形固定資産合計	10,039	24,872

（単位：千円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	314,479	338,627
関係会社株式	1,739,057	1,801,211
出資金	5,620	25,540
長期貸付金	1,733	3,928
関係会社長期貸付金	2,084,334	1,816,919
長期前払費用	29,037	31,442
差入保証金	511,128	458,124
保険積立金	242,746	260,490
その他	152,081	138,218
貸倒引当金	△114,462	△116,864
投資その他の資産合計	4,965,756	4,757,637
固定資産合計	13,566,457	11,307,144
資産合計	46,948,970	43,792,275
負債の部		
流動負債		
支払手形	※4 5,739,388	※4 3,925,040
買掛金	※4 158,399	※3，4 1,424,751
短期借入金	※3 1,146,000	※3 546,000
1年内返済予定の長期借入金	※3 5,198,388	※3 3,412,292
1年内償還予定の社債	36,380	40,380
リース債務	33,659	40,077
未払金	145,498	205,691
未払費用	124,426	90,729
未払法人税等	55,062	44,714
前受金	229,223	280,404
預り金	122,521	138,454
賞与引当金	87,974	110,409
その他	48,709	8,008
流動負債合計	13,125,632	10,266,955
固定負債		
社債	1,033,620	1,093,240
長期借入金	※3 6,799,632	※3 5,663,490
リース債務	97,829	90,989
長期未払金	—	6,960
繰延税金負債	18,645	24,280
退職給付引当金	532,165	579,430
役員退職慰労引当金	281,480	291,860
長期預り敷金	50,683	15,282
固定負債合計	8,814,055	7,765,533
負債合計	21,939,688	18,032,488

（単位：千円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,111,411	10,111,411
資本剰余金		
資本準備金	426,578	426,578
資本剰余金合計	426,578	426,578
利益剰余金		
利益準備金	440,721	464,174
その他利益剰余金		
別途積立金	12,000,000	12,000,000
繰越利益剰余金	1,975,152	2,691,089
利益剰余金合計	14,415,873	15,155,264
自己株式	△24,701	△24,900
株主資本合計	24,929,162	25,668,353
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	80,119	91,433
評価・換算差額等合計	80,119	91,433
純資産合計	25,009,282	25,759,787
負債純資産合計	46,948,970	43,792,275

②【損益計算書】

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
売上高	22,115,272	23,079,139
売上原価	※1　18,195,365	※1　18,712,237
売上総利益	3,919,907	4,366,902
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	492,289	362,892
貸倒引当金繰入額	—	36,826
役員報酬	178,266	176,976
給料	933,374	991,688
賞与	152,325	141,216
賞与引当金繰入額	87,974	110,409
退職給付費用	105,527	95,406
役員退職慰労引当金繰入額	10,670	10,380
福利厚生費	205,332	208,491
交通費	34,218	39,112
通信費	63,866	55,153
減価償却費	67,041	81,352
租税公課	232,510	206,485
不動産賃借料	32,806	6,339
保険料	23,140	23,569
支払手数料	151,446	81,262
支払保証料	4,942	2,038
管理諸費	183,957	182,732
その他	240,479	283,997
販売費及び一般管理費合計	3,200,170	3,096,330
営業利益	719,737	1,270,571
営業外収益		
受取利息	※1　42,315	※1　33,868
受取配当金	7,183	7,158
違約金収入	7,681	10,570
為替差益	28,070	21,467
貸倒引当金戻入額	3,424	—
保険解約返戻金	12,995	—
その他	19,438	14,949
営業外収益合計	121,109	88,015
営業外費用		
支払利息	279,021	216,345
社債利息	914	14,479
支払手数料	55,196	18,083
その他	6,492	—
営業外費用合計	341,625	248,908
経常利益	499,221	1,109,678

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
特別損失		
固定資産除却損	7,743	126
減損損失	—	14,056
関係会社株式評価損	—	71,726
特別損失合計	7,743	85,910
税引前当期純利益	491,478	1,023,768
法人税、住民税及び事業税	43,315	48,768
法人税等調整額	127,265	1,072
法人税等合計	170,581	49,841
当期純利益	320,896	973,926

【売上原価明細書】

不動産売上原価明細書

		前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）		当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	
区分	注記番号	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
用地仕入費		6,640,368	36.8	6,350,587	34.3
建物外注費		9,116,512	50.5	10,079,979	54.4
経費		1,260,152	7.0	1,297,766	7.0
土地建物購入費		1,038,781	5.7	797,924	4.3
不動産売上原価		18,055,815	100.0	18,526,257	100.0

（注）１　原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

２　用地仕入費には、収益性の低下に伴うたな卸資産評価額が前事業年度3,506千円、当事業年度183,838千円含まれております。

その他原価明細書

		前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）		当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	
区分	注記番号	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
賃借料		1,509	1.1	1,509	0.8
支払管理料		45,366	32.5	51,801	27.9
減価償却費		63,690	45.6	88,146	47.4
原価租税公課		28,587	20.5	41,613	22.4
その他附帯費用		395	0.3	2,909	1.6
その他原価		139,549	100.0	185,979	100.0

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	10,111,411	426,578	426,578	417,267	12,000,000	1,912,246	14,329,514
当期変動額							
剰余金の配当						△234,536	△234,536
利益準備金の積立				23,453		△23,453	—
当期純利益						320,896	320,896
自己株式の取得							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							—
当期変動額合計	—	—	—	23,453	—	62,905	86,359
当期末残高	10,111,411	426,578	426,578	440,721	12,000,000	1,975,152	14,415,873

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△24,648	24,842,855	24,342	24,342	24,867,198
当期変動額					
剰余金の配当		△234,536			△234,536
利益準備金の積立					—
当期純利益		320,896			320,896
自己株式の取得	△53	△53			△53
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			55,777	55,777	55,777
当期変動額合計	△53	86,306	55,777	55,777	142,083
当期末残高	△24,701	24,929,162	80,119	80,119	25,009,282

当事業年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	10,111,411	426,578	426,578	440,721	12,000,000	1,975,152	14,415,873
当期変動額							
剰余金の配当						△234,535	△234,535
利益準備金の積立				23,453		△23,453	—
当期純利益						973,926	973,926
自己株式の取得							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							—
当期変動額合計	—	—	—	23,453	—	715,936	739,390
当期末残高	10,111,411	426,578	426,578	464,174	12,000,000	2,691,089	15,155,264

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△24,701	24,929,162	80,119	80,119	25,009,282
当期変動額					
剰余金の配当		△234,535			△234,535
利益準備金の積立					—
当期純利益		973,926			973,926
自己株式の取得	△198	△198			△198
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			11,313	11,313	11,313
当期変動額合計	△198	739,191	11,313	11,313	750,505
当期末残高	△24,900	25,668,353	91,433	91,433	25,759,787

【注記事項】

（重要な会計方針）

1　有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

2　たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産及び不動産事業支出金

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

3　固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

(1) リース資産以外の有形固定資産

定率法

ただし、平成10年４月１日以降取得の建物は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物　　20～50年

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

無形固定資産

(1) リース資産以外の無形固定資産

ソフトウェア(自社利用)について、社内における見込利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

4　引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

将来の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（１年）による定額法により処理しております。

なお、数理計算上の差異はその発生時の翌事業年度において一括損益処理することにしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度要支給額を計上しております。

5　その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等については税抜方式により処理しております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、固定資産に係るものは「長期前払費用」に計上し５年間で均等償却を行っております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

以下の事項について、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記については、同条第３項により、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第95条の３の２に定める減損損失に関する注記については、同条第２項により、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第２項により、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第８条の６に定めるリース取引に関する注記については、同条第４項により、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第８条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第２項により、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第68条の４に定める１株当たり純資産額の注記については、同条第３項により、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第95条の５の２に定める１株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第３項により、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第95条の５の３に定める潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第４項により、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第121条第１項第１号に定める有価証券明細表については、同条第３項により、記載を省略しております。

（貸借対照表関係）

※１　販売用不動産から固定資産への保有目的の変更

当事業年度（平成26年３月31日）

（千円）

地域	種類	用途	期末簿価
神奈川県	土地及び建物	賃貸用不動産	442,105

※２　固定資産から販売用不動産への保有目的の変更

当事業年度（平成26年３月31日）

（千円）

地域	種類	用途	期末簿価
東京都	土地及び建物	賃貸用不動産	1,067,450
東京都	土地及び建物	賃貸用不動産	624,476
埼玉県	土地及び建物	賃貸用不動産	471,864

※３　担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
現金及び預金	― 千円	20,000千円
不動産事業支出金	9,049,825	7,106,233
建物	4,071,751	2,746,579
土地	4,058,225	3,014,868
販売用不動産	721,548	2,947,494
合計	17,901,350	15,835,176

(2) 担保に対応する債務

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
買掛金	― 千円	20,000千円
短期借入金	1,146,000	546,000
一年内返済予定の長期借入金	5,198,388	3,412,292
長期借入金	6,799,632	5,663,490
合計	13,144,020	9,641,782

※４　関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
支払手形及び買掛金	4,061,129千円	3,369,170千円

５　偶発債務

前事業年度（平成25年３月31日）

多田建設㈱の借入金債務680,000千円について連帯保証を行っております。

日神ファイナンス㈱が負担する保証債務2,436,872千円について連帯保証を行っております。

当事業年度（平成26年３月31日）

多田建設㈱の借入金債務350,000千円について連帯保証を行っております。

日神ファイナンス㈱が負担する保証債務1,865,628千円について連帯保証を行っております。

（損益計算書関係）

※１　関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
売上原価	4,642,524千円	6,153,977千円
受取利息	36,252	29,320

（有価証券関係）

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

（単位：千円）

区分	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
子会社株式	1,739,057	1,801,211
計	1,739,057	1,801,211

（税効果会計関係）

1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
繰延税金資産		
棚卸資産評価損	523,201千円	444,263千円
繰越欠損金	2,671,566	2,540,384
関係会社株式評価損	910,968	936,072
減損損失	411,710	224,102
退職給付引当金	186,258	202,800
役員退職慰労引当金	98,518	102,151
投資有価証券評価損	37,185	37,185
賞与引当金	33,430	38,643
会員権評価損	3,844	3,844
未払事業税	7,800	6,780
その他	146,098	140,887
小計	5,030,581千円	4,677,117千円
評価性引当額	△4,727,289	△4,374,898
繰延税金資産計	303,292千円	302,219千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	18,645千円	24,280千円
繰延税金負債計	18,645千円	24,280千円
繰延税金資産の純額	284,646千円	277,938千円

2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
法定実効税率	38.00%	38.00%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.82%	0.37%
住民税均等割等	1.79%	1.05%
受取配当金の益金不算入額	△0.25%	△0.13%
評価性引当金等の減少	△3.59%	△34.42%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	4.32%
当事業年度に発生した一時差異の解消年度との税率差異	—	△3.24%
その他	△2.07%	△1.08%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.71%	4.87%

3　法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年３月31日に公布され、平成26年４月１日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課せられないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、平成26年4月１日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.0%に変更されております。

この結果、繰延税金資産の金額は44,273千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が44,273千円増加しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（千円）	当期末残高（千円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（千円）	当期償却額（千円）	差引当期末残高（千円）
有形固定資産							
建物	6,050,458	505,455	2,022,372 (12,091)	4,533,541	1,284,091	137,670	3,249,450
車両運搬具	52,504	—	—	52,504	52,232	67	271
工具、器具及び備品	71,327	8,245	11,253	68,319	50,043	3,577	18,275
土地	4,283,589	58,989	1,155,779 (1,965)	3,186,799	—	—	3,186,799
リース資産	113,094	20,254	18,443	114,905	45,068	24,141	69,836
建設仮勘定	—	103,727	103,727	—	—	—	—
有形固定資産計	10,570,973	696,672	3,311,576 (14,056)	7,956,070	1,431,436	165,457	6,524,633
無形固定資産							
ソフトウェア	9,602	1,863	—	11,466	8,865	516	2,601
電話加入権	4,934	—	—	4,934	—	—	4,934
リース資産	4,620	17,011	—	21,631	4,295	3,525	17,336
無形固定資産計	19,157	18,875	—	38,033	13,160	4,041	24,872
長期前払費用	29,037	9,906	7,501	31,442	—	—	31,442

（注）1　当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物　　パレステージ日吉さくらが丘　　402,419　千円

土地　　パレステージ日吉さくらが丘　　44,313　千円

2　当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物　　VISIX平河町　　408,450　千円

日神デュオステージ志村　　323,523　千円

日神デュオステージ大宮タウン　　321,709　千円

土地　　VISIX平河町　　659,000　千円

日神デュオステージ志村　　300,952　千円

日神デュオステージ大宮タウン　　150,154　千円

なお、当期減少額のうち（　）内は内書きで減損損失の計上額であります。

3　建設仮勘定の当期増減額は、賃貸不動産の建設に係るものです。

【引当金明細表】

区分	当期首残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（目的使用）（千円）	当期減少額（その他）（千円）	当期末残高（千円）
貸倒引当金	133,794	49,906	14,032	13,080	156,589
賞与引当金	87,974	110,409	87,974	—	110,409
役員退職慰労引当金	281,480	10,380	—	—	291,860

（注）　貸倒引当金の当期減少額（その他）は、個別引当設定先からの回収にともなう戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第６　【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月31日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月31日
剰余金の配当の基準日	９月30日、３月31日
１単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	 （特別口座） 東京都中央区八重洲一丁目２番１号 みずほ信託銀行株式会社　本店証券代行部 （特別口座） 東京都中央区八重洲一丁目２番１号 みずほ信託銀行株式会社 ― 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、 日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.nisshinfudosan.com
株主に対する特典	毎年３月31日現在の株主名簿に記録された単元株式数(100株)以上保有している株主に対し以下のものを贈呈します。 「優待券」 当社が売主となる新築マンションの購入契約締結時に優待券をご提出いただくと、消費税等を除く分譲価格(定価)の１％を割引します。 「平川カントリークラブ平日ご優待割引券」 １ラウンドプレー代2,000円割引券　２枚

第７　【提出会社の参考情報】

１　【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

２　【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書
事業年度 第39期(自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)平成25年６月28日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書
事業年度 第39期(自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)平成25年６月28日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書
第40期第１四半期(自 平成25年４月１日 至 平成25年６月30日)平成25年８月９日関東財務局長に提出。
第40期第２四半期(自 平成25年７月１日 至 平成25年９月30日)平成25年11月13日関東財務局長に提出。
第40期第３四半期(自 平成25年10月１日 至 平成25年12月31日)平成26年２月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の２（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書
平成25年６月28日関東財務局長に提出。

第二部　【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年６月25日

日　神　不　動　産　株　式　会　社
　　取　締　役　会　　御　中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　杉　本　茂　次

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　石　井　哲　也

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日神不動産株式会社の平成25年４月１日から平成26年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日神不動産株式会社及び連結子会社の平成26年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、日神不動産株式会社の平成26年３月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告

に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日神不動産株式会社が平成26年３月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

(注) １　上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

２　XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年６月25日

日　神　不　動　産　株　式　会　社
　　取　締　役　会　　御　中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　杉　本　茂　次

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　石　井　哲　也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日神不動産株式会社の平成25年４月１日から平成26年３月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日神不動産株式会社の平成26年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

(注) １　上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
　　２　XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の４第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年６月26日
【会社名】	日神不動産株式会社
【英訳名】	NISSHIN FUDOSAN Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　佐　藤　哲　夫
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿五丁目８番１号
【縦覧に供する場所】	日神不動産株式会社　横浜支店 （横浜市中区弁天通２丁目26番地２） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

１　【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長の佐藤哲夫は、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」）の財務報告に係る内部統制を整備及び運用する責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して内部統制を整備運用し、当社グループの財務報告における記載内容の適正性を担保するとともに、その信頼性を確保しております。

なお、内部統制は、判断の誤り、不注意、複数の担当者による共謀によって有効に機能しなくなる場合や当初想定していなかった組織内外の環境の変化や非定型的な取引等には必ずしも対応しない場合があり、固有の限界を有するため、その目的の達成にとって絶対的なものではなく、財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性があります。

２　【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成26年３月31日を基準日とし、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、実施いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（以下、「全社的な内部統制」）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行っております。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲については、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を評価の対象といたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社５社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しております。なお、連結子会社である３社については、金額的及び質的影響の重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、事業拠点を会社単位に考え、売上高の高い拠点から合算していき連結売上高の概ね２／３程度の割合に達している当社及び多田建設株式会社を「重要な事業拠点」と選定いたしました。又、重要な事業拠点における事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としております。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

３　【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

４　【付記事項】

該当事項はありません。

５　【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の２第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年６月26日
【会社名】	日神不動産株式会社
【英訳名】	NISSHIN FUDOSAN Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　佐 藤 哲 夫
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿五丁目８番１号
【縦覧に供する場所】	日神不動産株式会社　横浜支店 （横浜市中区弁天通２丁目26番地２） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

１　【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長佐藤哲夫は、当社の第40期（自平成25年４月１日　至平成26年３月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

２　【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。